

第2章 外資系企業の事業活動の状況

4. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

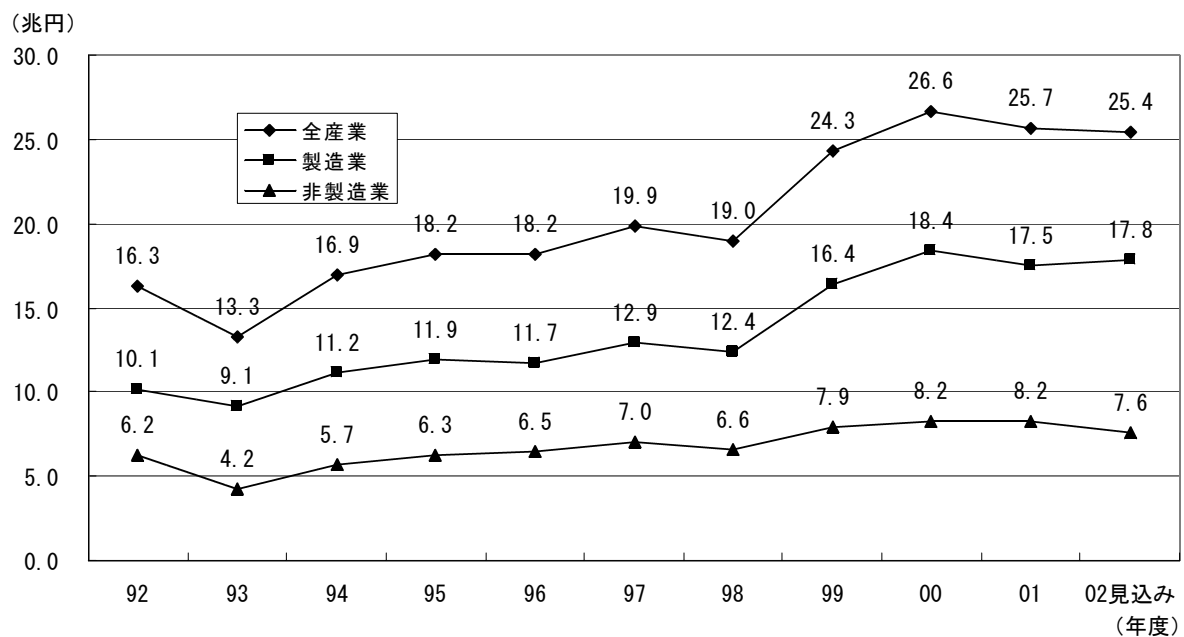
2001年度売上高は25兆7431億円

1. 2001年度の売上高は、全産業で25兆7431億円（前年度比▲3.3%減）を計上した。製造業は17兆5241億円（同▲4.8%減）、非製造業は8兆2190億円（同▲0.1%減）となった（第4-1図）。
2. 1社平均の売上高は、全産業では175億円（前年度比▲1.9%減）、製造業は353億円（同▲3.6%減）、非製造業は84億円（同1.5%増）となった（第4-2図）。
3. 2002年度の売上見込みは、全産業で25兆3603億円（前年度比▲1.5%減）、製造業は17兆8442億円（同1.8%増）、非製造業は7兆5922億円（同▲7.6%減）となった（第4-1図）。
4. 全法人企業の売上高と比較すると、全産業では全法人企業の1.9%（前年度比横ばい）、製造業では4.6%（同0.2ポイント上昇）、非製造業は0.9%（同0.1ポイント上昇）となった（第4-1表、第4-3図）。

注. 売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高

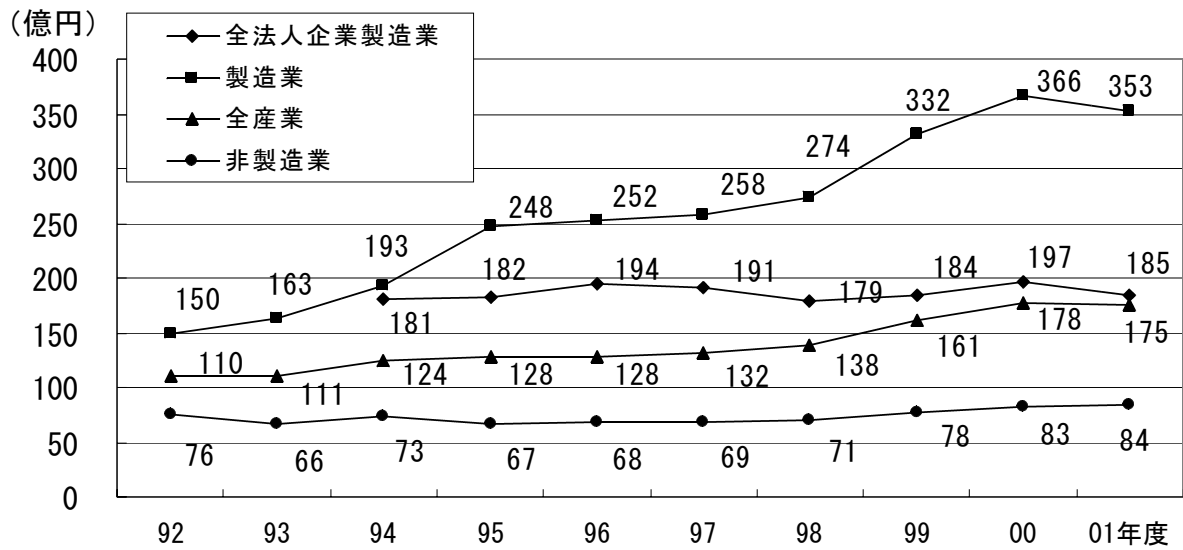
出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-1図 売上高の推移



注. 02年度は見込額として調査したもの。

第4-2図 1社平均売上高の推移



出典 全法人企業の製造業1社平均売上高：企業活動基本調査（経済産業省）

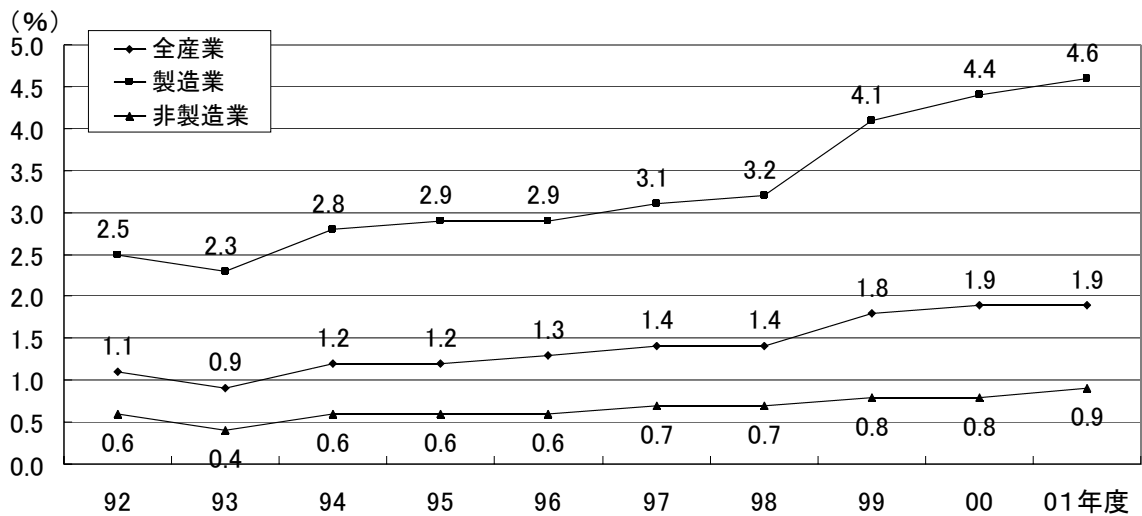
第4-1表 全法人企業との比較

(単位：千億円、%)

	集計企業 A			全法人企業 B			A/B		
	00年度	01年度	前年度比	00年度	01年度	前年度比	00年度	01年度	変動幅
全産業	266	257	▲ 3.3	14,350	13,382	▲ 6.7	1.9	1.9	0.0
製造業	184	175	▲ 4.8	4,210	3,829	▲ 9.1	4.4	4.6	0.2
非製造業	82	82	▲ 0.1	10,140	9,553	▲ 5.8	0.8	0.9	0.1

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-3図 全法人企業との比較の推移



注. 売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

(2) 売上高の業種別、母国籍別構成

売上は輸送機械が最大

1. 製造業の売上高を業種別にみると、輸送機械が8兆2523億円（製造業に占めるシェア47.1%）、次いで情報通信機械が2兆2604億円（同12.9%）、以下、石油（1兆6476億円、同9.4%）、医薬品（1兆3188億円、同7.5%）、化学（1兆2068億円、同6.9%）の順となっている。非製造業では、卸売業が5兆4801億円と非製造業の66.7%を占め、次いで情報通信・運輸業が9934億円（同12.1%）、サービス業7379億円（同9.0%）となっている（第4-2表）。
2. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業は、全産業で11兆7061億円（前年度比▲3.0%減）、前年度に引きつづきアメリカ系企業を上回り、地域別シェアは世界計の45.5%となった。製造業は8兆8107億円（前年度比▲3.9%減）、非製造業は2兆8954億円（同▲0.1%減）であった。
アメリカ系企業は、全産業で11兆3832億円（前年度比▲3.1%減、地域別シェア44.2%）となった。製造業（7兆5678億円）は前年度に比べ▲5.0%減少、非製造業（3兆8154億円）は同0.9%増加となった。
また、アジア系企業は、全産業で1兆4477億円（前年度比0.3%増）となり、うち、製造業は978億円（同124.8%増）、非製造業1兆3499億円（同▲3.6%減）となっている（第4-2表、第4-3表）。
3. 1社平均の売上高を母国籍別にみると、アメリカ系企業が194億円と、前年度比▲0.8%減少したのに対し、ヨーロッパ系企業は194億円、同1.6%増加した。アジア系企業は70億円、同▲6.5%減少であった（第4-4図）。
4. 売上高を業種別に全法人企業と比較してみると、全法人企業に占める割合は、輸送機械（17.6%）が最も高く、次いで石油（12.0%）、化学・医薬品（7.1%）、電気機械（3.8%）となっている（第4-5図）。

注1. 売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高

2. 電気機械には情報通信機械を含む。

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-2表 売上高（業種別）

（単位：億円、％）

	世界計					アメリカ系企業				
	00年度	01年度	前年度比	構成比	一社平均	00年度	01年度	前年度比	構成比	一社平均
全産業	266,264	257,431	▲ 3.3	-	175	117,481	113,832	▲ 3.1	-	194
製造業	184,020	175,241	▲ 4.8	100.0	353	79,678	75,678	▲ 5.0	100.0	318
食料品	6,335	8,627	36.2	4.9	507	6,148	x	x	x	x
化学	16,864	12,068	▲ 28.4	6.9	126	12,094	7,279	▲ 39.8	9.6	146
医薬品	13,812	13,188	▲ 4.5	7.5	455	1,728	3,134	81.3	4.1	348
石油	16,051	16,476	2.6	9.4	2,746	333	219	▲ 34.5	0.3	55
非鉄金属	1,262	2,038	61.6	1.2	146	643	1,654	157.3	2.2	165
一般機械	4,312	4,136	▲ 4.1	2.4	59	2,624	2,778	5.9	3.7	90
電気機械	6,762	5,607	▲ 17.1	3.2	110	3,274	2,716	▲ 17.0	3.6	101
情報通信機械	27,937	22,604	▲ 19.1	12.9	580	27,169	22,278	▲ 18.0	29.4	1,061
輸送機械	83,978	82,523	▲ 1.7	47.1	2,230	22,409	22,233	▲ 0.8	29.4	1,588
精密機械	2,489	3,368	35.4	1.9	69	1,340	2,111	57.5	2.8	111
非製造業	82,244	82,190	▲ 0.1	100.0	84	37,803	38,154	0.9	100.0	109
情報通信・運輸業	10,199	9,934	▲ 2.6	12.1	71	8,232	7,871	▲ 4.4	20.6	114
卸売業	57,444	54,801	▲ 4.6	66.7	87	19,295	18,308	▲ 5.1	48.0	97
小売業	4,409	5,890	33.6	7.2	109	2,058	2,735	32.9	7.2	144
サービス業	5,239	7,379	40.8	9.0	52	3,294	5,119	55.4	13.4	74

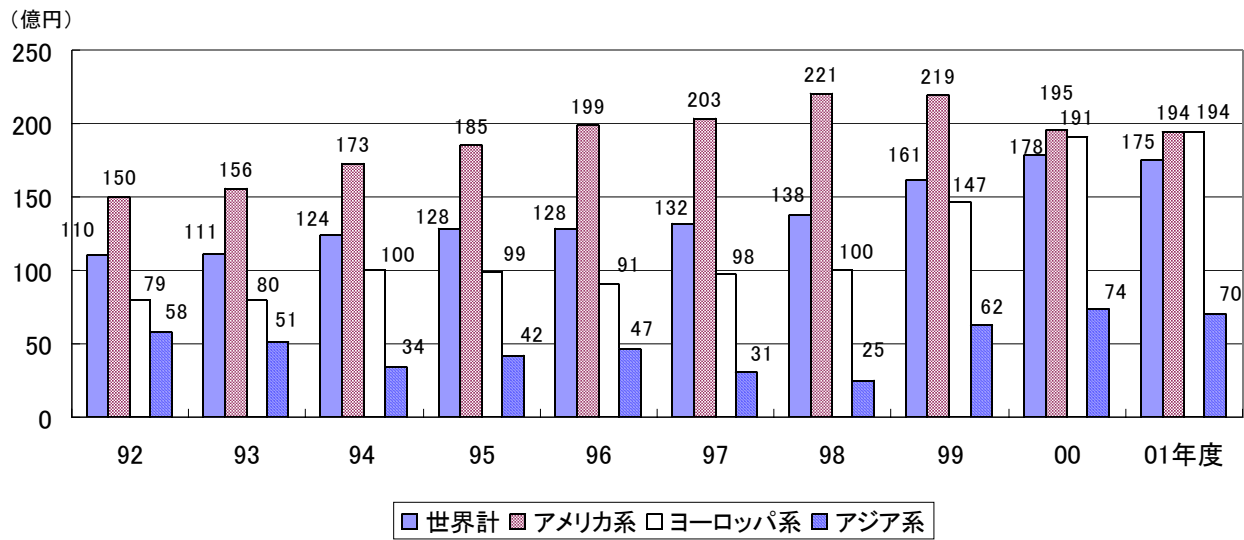
	アジア系企業					ヨーロッパ系企業				
	00年度	01年度	前年度比	構成比	一社平均	00年度	01年度	前年度比	構成比	一社平均
全産業	14,433	14,477	0.3	-	70	120,713	117,061	▲ 3.0	-	194
製造業	435	978	124.8	100.0	31	91,726	88,107	▲ 3.9	100.0	422
食料品	x	x	x	x	x	178	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	4,715	4,748	0.7	5.4	110
医薬品	-	-	-	-	-	10,131	9,787	▲ 3.4	11.1	515
石油	-	-	-	-	-	15,717	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
一般機械	-	-	-	-	-	1,659	1,355	▲ 18.3	1.5	36
電気機械	77	299	286.1	30.5	50	3,380	2,375	▲ 29.7	2.7	158
情報通信機械	155	174	11.8	17.8	29	556	102	▲ 81.6	0.1	17
輸送機械	-	x	x	x	x	52,338	50,961	▲ 2.6	57.8	2,427
精密機械	61	59	▲ 2.4	6.0	12	1,057	1,199	13.4	1.4	48
非製造業	13,998	13,499	▲ 3.6	100.0	77	28,987	28,954	▲ 0.1	100.0	74
情報通信・運輸業	172	137	▲ 20.5	1.0	9	x	1,684	x	5.8	39
卸売業	13,645	13,156	▲ 3.6	97.5	99	23,401	22,162	▲ 5.3	76.5	79
小売業	x	9	x	0.1	2	2,304	3,088	34.0	10.7	114
サービス業	154	196	27.2	1.5	9	1,678	1,954	16.4	6.7	50

第4-3表 売上高（母国籍別）

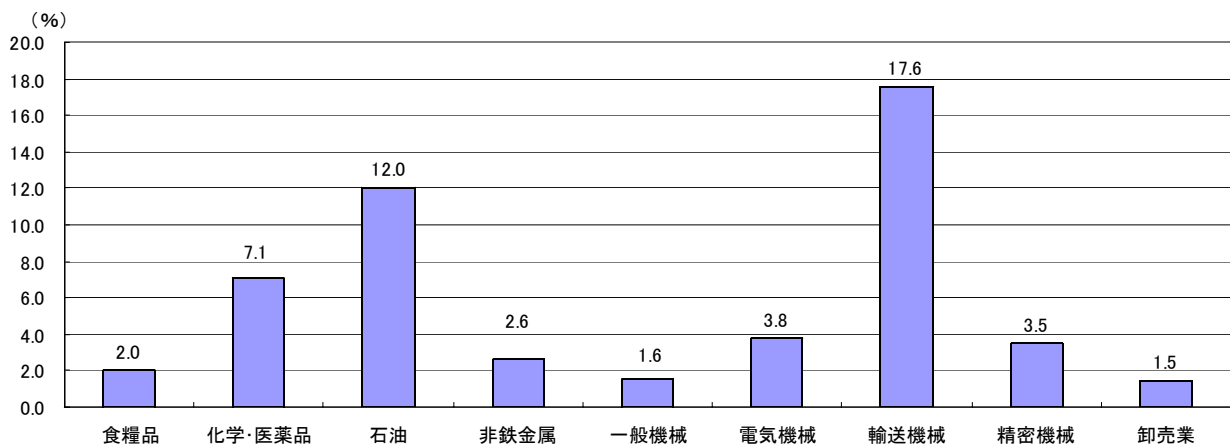
（単位：億円、％）

	世界計		アメリカ系企業		アジア系企業		ヨーロッパ系企業	
		シェア		シェア		シェア		シェア
全産業	257,431	100.0	113,832	44.2	14,477	5.6	117,061	45.5
製造業	175,241	100.0	75,678	43.2	978	0.6	88,107	50.3
非製造業	82,190	100.0	38,154	46.4	13,499	16.4	28,954	35.2

第4-4図 1社平均の売上高（母国籍別）



第4-5図 全法人企業との比較（主要業種）



注1. 売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高

2. 電気機械には情報通信機械を含む。

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

5. 輸出入の状況

(1) 概況

全産業の輸入額は4.8兆円、輸出額は5.3兆円

1. 2001年度の輸入額は、4兆8396億円（前年度比5.0%増）と、我が国の総輸入額41兆5090億円の11.7%（前年度比0.8ポイント上昇）を占めた。製造業の輸入額は、2兆3395億円（前年度比▲1.3%減）、非製造業は2兆5001億円（同11.6%増）であった（第5-1図）。

また、仕入高に占める輸入の割合（＝輸入比率）は30.0%（前年度比2.8ポイント上昇）となり、製造業の21.5%（同1.6%ポイント上昇）より非製造業の47.9%（同3.6ポイント上昇）の割合が高くなっている。

業種別にみると、精密機械81.7%、医薬品79.3%、卸売業55.3%、石油49.0%、電気機械45.5%の順に輸入比率が高くなっている（第5-1表）。

2. 2001年度の輸出額は、5兆3353億円（前年度比▲4.8%減）と我が国の総輸出額である48兆5927億円の11.0%（同0.2ポイント上昇）を占めた。製造業の輸出額は4兆6071億円（同▲4.4%減）、非製造業は7282億円（同▲7.6%減）であった（第5-2図）。

また、売上高に占める輸出の割合（＝輸出比率）は全産業で20.7%（前年度比▲0.6ポイント低下）となり、製造業（26.3%、同0.1ポイント上昇）が非製造業（8.9%、同▲0.7ポイント低下）より大幅に高い。業種別にみると、輸送機械44.2%と高く、次いで一般機械24.9%、情報通信機械19.9%、電気機械14.2%の順となっている（第5-2表）。

出典 我が国の輸出入額：貿易統計（財務省）

第5-1表 仕入・輸入の状況

（単位：億円、%）

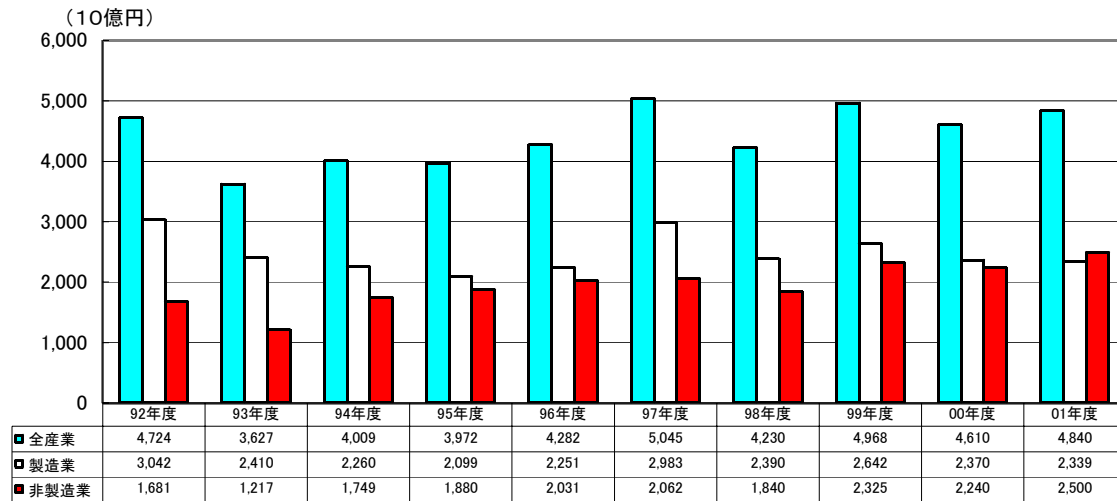
	仕入高 (A)		輸入高 (B)		外国側出資者から (C)		輸入比率		
		前年度比		前年度比		構成比	B/A	C/A	C/B
全産業	161,133	▲ 5.1	48,396	5.0	31,093	100.0	30.0	19.3	64.2
製造業	108,950	67.6	23,395	▲ 1.3	11,172	35.9	21.5	10.3	47.8
食料品	4,534	2.8	151	▲ 9.5	95	0.3	3.3	2.1	62.8
化学	4,921	3.1	1,293	▲ 33.8	802	2.6	26.3	16.3	62.0
医薬品	5,214	3.2	4,137	6.5	3,057	9.8	79.3	58.6	73.9
石油	9,938	6.2	4,873	3.5	60	0.2	49.0	0.6	1.2
非鉄金属	1,784	1.1	408	30.3	342	1.1	22.9	19.2	83.9
一般機械	2,914	1.8	448	▲ 0.7	349	1.1	15.4	12.0	78.0
電気機械	3,832	2.4	1,746	95.7	1,579	5.1	45.5	41.2	90.4
情報通信機械	10,810	6.7	4,896	▲ 34.7	1,819	5.9	45.3	16.8	37.2
輸送機械	60,388	37.5	2,881	18.6	959	3.1	4.8	1.6	33.3
精密機械	2,100	1.3	1,715	167.9	1,638	5.3	81.7	78.0	95.5
非製造業	52,183	32.4	25,001	11.6	19,921	64.1	47.9	38.2	79.7
情報通信・運輸業	2,204	1.4	303	37.0	180	0.6	13.7	8.1	59.4
卸売業	42,532	26.4	23,504	10.7	18,787	60.4	55.3	44.2	79.9
小売業	3,489	2.2	1,084	49.9	866	2.8	31.1	24.8	79.8
サービス業	2,733	1.7	59	▲ 65.5	42	0.1	2.2	1.5	70.6

第5-2表 売上・輸出の状況

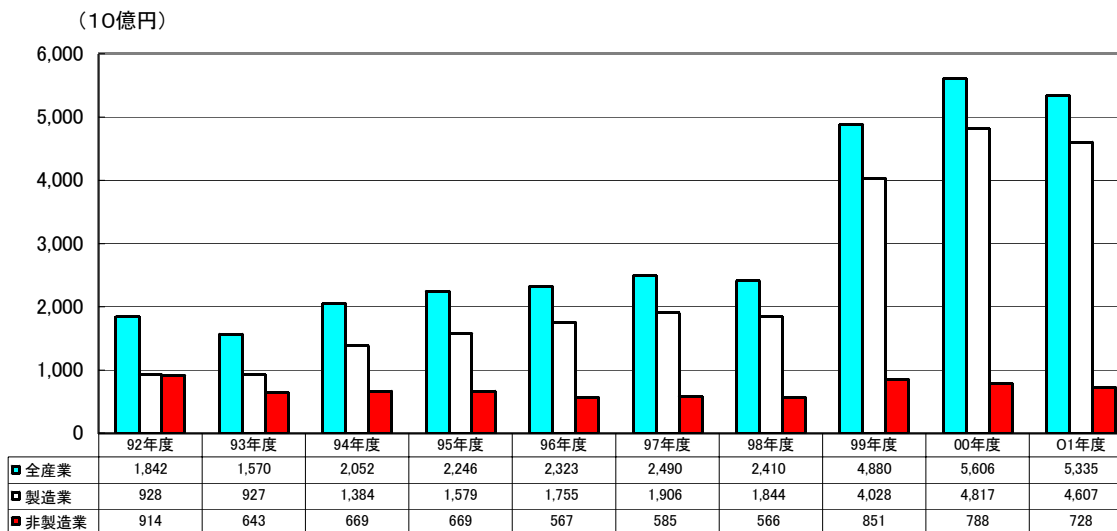
(単位: 億円,%)

	売上高 (A)		輸出高 (B)		外国側出資者向け (C)		輸出比率		
		前年度比		前年度比		構成比	B/A	外国側出資者向け	
								C/A	C/B
全産業	257,431	▲ 3.3	53,353	▲ 4.8	11,208	100.0	20.7	4.4	21.0
製造業	175,241	▲ 4.8	46,071	▲ 4.4	9,341	83.3	26.3	5.3	20.3
食料品	8,627	36.2	x	x	x	x	x	x	x
化学	12,068	▲ 28.4	1,262	▲ 20.4	499	4.5	10.5	4.1	39.5
医薬品	13,188	▲ 4.5	254	▲ 33.2	249	2.2	1.9	1.9	98.1
石油	16,476	2.6	78	2.3	30	0.3	0.5	0.2	38.0
非鉄金属	2,038	61.6	239	69.2	9	0.1	11.7	0.5	3.9
一般機械	4,136	▲ 4.1	1,031	▲ 5.1	803	7.2	24.9	19.4	77.9
電気機械	5,607	▲ 17.1	798	▲ 36.0	400	3.6	14.2	7.1	50.2
情報通信機械	22,604	▲ 19.1	4,503	▲ 20.6	463	4.1	19.9	2.0	10.3
輸送機械	82,523	▲ 1.7	36,459	▲ 2.4	6,483	57.8	44.2	7.9	17.8
精密機械	3,368	35.4	175	11.3	91	0.8	5.2	2.7	51.9
非製造業	82,190	▲ 0.1	7,282	▲ 7.6	1,868	16.7	8.9	2.3	25.6
情報通信・運輸業	9,934	▲ 2.6	204	▲ 63.1	43	0.4	2.1	0.4	20.9
卸売業	54,801	▲ 4.6	6,833	▲ 4.3	1,755	15.7	12.5	3.2	25.7
小売業	5,890	33.6	79	47.8	23	0.2	1.3	0.4	29.6
サービス業	7,379	40.8	166	20.1	47	0.4	2.3	0.6	28.0

第5-1図 輸入額の推移



第5-2図 輸出額の推移



(2) 輸出入バランス

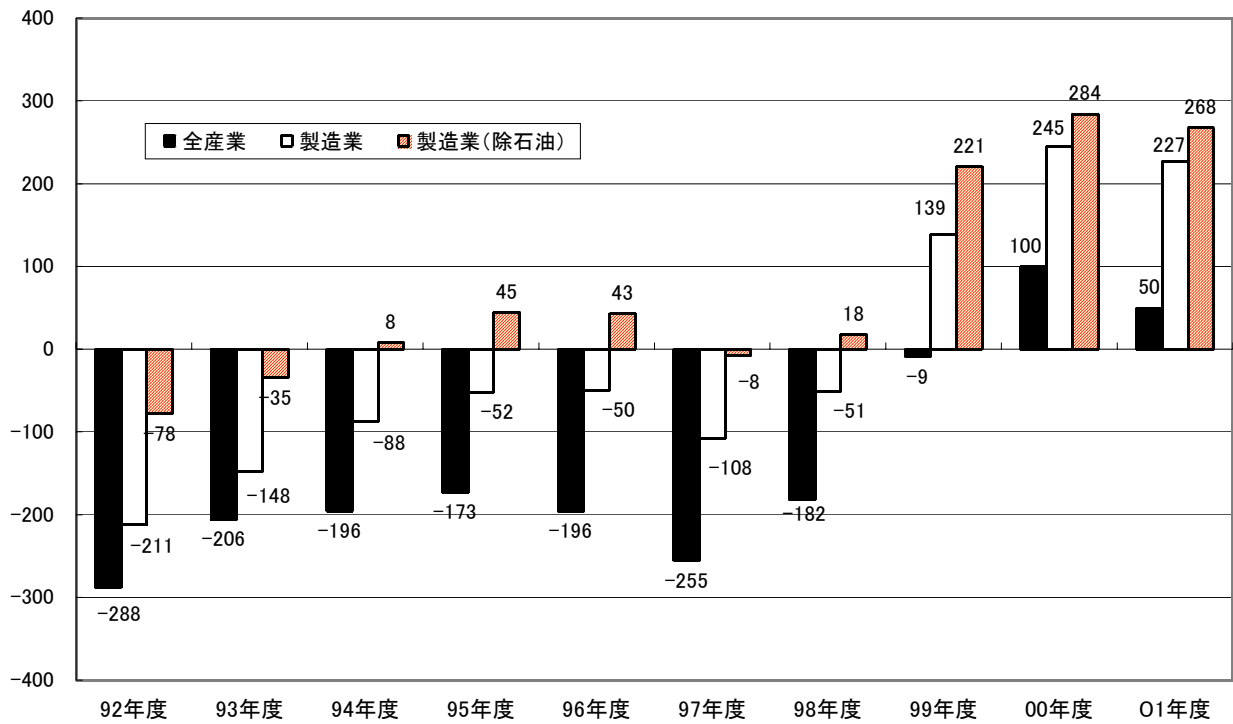
輸出入バランスは全体で輸出超過、対母国地域はアジアで輸出超過

1. 全産業の輸出入バランスは前年に引き続き4957億円の輸出超過となった。製造業は2兆2676億円の輸出超過となり、石油に係るバランス分（4091億円の輸入超過）を除く製造業においても2兆6767億円と引き続き大幅な出超となった（第5-3図）。
2. 北米系企業の対北米貿易状況をみると、輸入は1兆5564億円と、我が国の北米からの輸入総額8兆3716億円の18.6%を占めた。業種別にみると、卸売業8213億円（シェア52.8%）と情報通信機械2342億円（同15.0%）が多い。輸出は7781億円で、我が国から北米への輸出総額15兆4220億円の5.0%を占めている。業種別にみると、輸送機械4760億円（同61.2%）、情報通信機械1646億円（同21.2%）の2業種で約8割を占める。この結果、北米系企業の対北米貿易は7782億円の輸入超過となった（第5-3表、第5-4図）。
3. ヨーロッパ系企業の対欧貿易状況をみると、輸入は9959億円で、我が国のヨーロッパからの輸入総額6兆5070億円の15.3%を占めた。業種別にみると、卸売業4840億円（シェア48.6%）、医薬品2928億円（同29.4%）の順になっている。輸出は4712億円で、我が国からヨーロッパへの輸出総額8兆2816億円の5.7%にあたる。業種別には、輸送機械3558億円（同75.5%）、卸売業706億円（同15.0%）、医薬品183億円（同3.9%）の順となっている。この結果、ヨーロッパ系企業の対欧貿易も5248億円の輸入超過となった（第5-4表、第5-4図）。
4. アジア系企業の対アジア貿易状況をみると、輸入は4586億円で、我が国のアジアからの輸入総額17兆7187億円の2.6%、輸出は4951億円で、我が国からアジアへの輸出総額19兆6842億円の2.5%にあたる。輸出入ともに卸売業が97%以上を占めている。アジア系企業の対アジア貿易は、昨年は5年ぶりに輸入超過となったが、2001年度は364億円の輸出超過に転じた（第5-5表、第5-4図）。

出典 我が国の輸出入額：貿易統計（財務省）

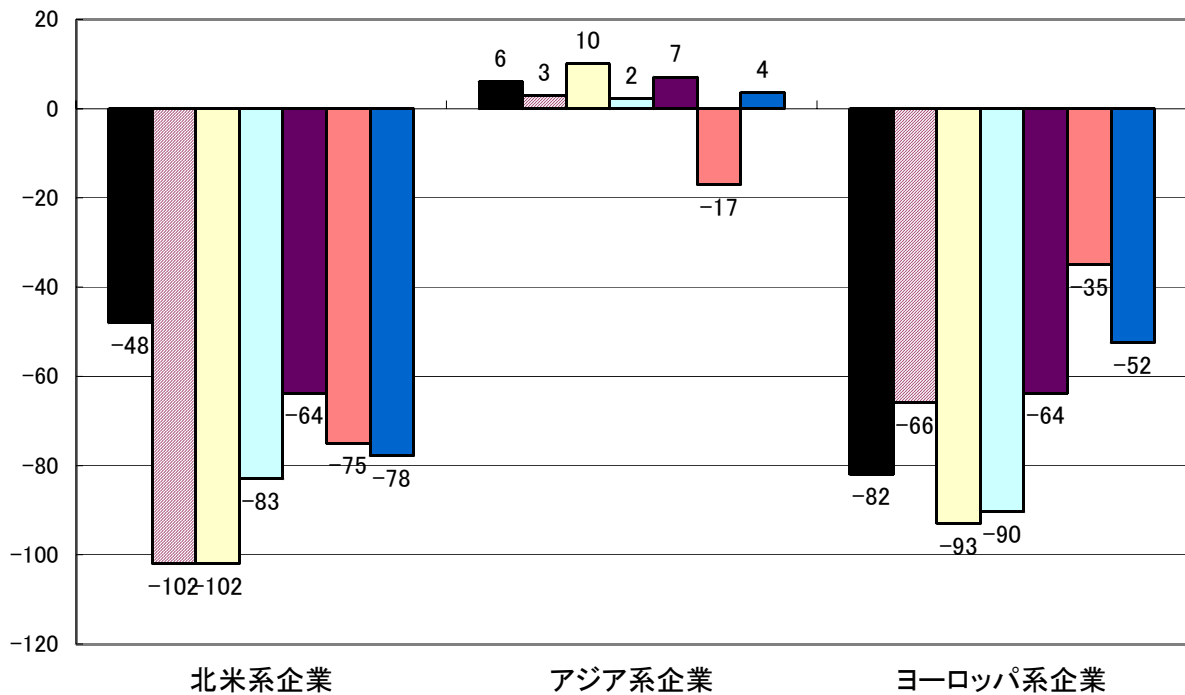
第5-3図 輸出入バランスの推移

(100億円)



第5-4図 対母国（地域）間貿易における輸出入バランス

(100億円)



■ 95年度 □ 96年度 □ 97年度 □ 98年度 ■ 99年度 ■ 00年度 ■ 01年度

第5-3表 北米系企業の輸出入バランス

(単位：百万円、%)

		輸出		輸入		バランス	
			構成比		構成比		構成比
北米系企業の対北米貿易	全産業	778,144	100.0	1,556,354	100.0	▲ 778,210	100.0
	製造業	752,699	96.7	672,964	43.2	79,735	▲ 10.2
	食料品	x	x	8,144	0.5	x	x
	化学	5,723	0.7	54,176	3.5	▲ 48,453	6.2
	医薬品	1,998	0.3	8,742	0.6	▲ 6,744	0.9
	石油	1,297	0.2	5,131	0.3	▲ 3,834	0.5
	非鉄金属	4,913	0.6	23,540	1.5	▲ 18,627	2.4
	一般機械	53,860	6.9	34,022	2.2	19,838	▲ 2.5
	電気機械	27,347	3.5	102,074	6.6	▲ 74,727	9.6
	情報通信機械	164,624	21.2	234,165	15.0	▲ 69,541	8.9
	輸送機械	475,981	61.2	82,951	5.3	393,030	▲ 50.5
	精密機械	5,425	0.7	122,060	7.8	▲ 116,635	15.0
	非製造業	24,197	3.1	865,754	55.6	▲ 841,557	108.1
	情報通信・運輸業	894	0.1	x	x	x	x
	卸売業	18,260	2.3	821,344	52.8	▲ 803,084	103.2
	小売業	2,305	0.3	23,671	1.5	▲ 21,366	2.7
	サービス業	2,632	0.3	1,833	0.1	799	▲ 0.1

第5-4表 ヨーロッパ系企業の輸出入バランス

(単位：百万円、%)

		輸出		輸入		バランス	
			構成比		構成比		構成比
ヨーロッパ系企業の対欧貿易	全産業	471,150	100.0	995,921	100.0	▲ 524,771	100.0
	製造業	396,631	84.2	431,196	43.3	▲ 34,565	6.6
	食料品	x	x	x	x	x	x
	化学	9,993	2.1	33,466	3.4	▲ 23,473	4.5
	医薬品	18,342	3.9	292,765	29.4	▲ 274,423	52.3
	石油	x	x	x	x	x	x
	非鉄金属	x	x	x	x	x	x
	一般機械	1,143	0.2	1,814	0.2	▲ 671	0.1
	電気機械	6,153	1.3	36,824	3.7	▲ 30,671	5.8
	情報通信機械	x	x	x	x	x	x
	輸送機械	355,810	75.5	50,483	5.1	305,327	▲ 58.2
	精密機械	1,277	0.3	21,855	2.2	▲ 20,578	3.9
	非製造業	79,727	16.9	560,011	56.2	▲ 480,284	91.5
	情報通信・運輸業	3,710	0.8	2,861	0.3	849	▲ 0.2
	卸売業	70,623	15.0	484,018	48.6	▲ 413,395	78.8
	小売業	x	x	70,978	7.1	x	x
	サービス業	6,562	1.4	2,384	0.2	4,178	▲ 0.8

第5-5表 アジア系企業の輸出入バランス

(単位：百万円、%)

		輸出		輸入		バランス	
			構成比		構成比		構成比
アジア系企業の対亜貿易	全産業	495,079	100.0	458,630	100.0	36,449	100.0
	製造業	7,588	1.5	9,098	2.0	▲ 1,510	▲ 4.1
	食料品	x	x	x	x	x	x
	化学	x	x	x	x	x	x
	医薬品	-	-	-	-	-	-
	石油	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属	x	x	x	x	x	x
	一般機械	-	-	-	-	-	-
	電気機械	298	0.1	774	0.2	▲ 476	▲ 1.3
	情報通信機械	1,431	0.3	920	0.2	511	1.4
	輸送機械	x	x	x	x	x	x
	精密機械	2,783	0.6	70	0.0	2,713	7.4
	非製造業	487,446	98.5	449,522	98.0	37,924	104.0
	情報通信・運輸業	89	0.0	x	x	x	x
	卸売業	484,260	97.8	447,721	97.6	36,539	100.2
	小売業	-	-	638	0.1	-	-
	サービス業	3,115	0.6	788	0.2	2,327	0.5

6. 財務状況

(1) 収益の状況

売上高経常利益率は前年度に引き続き上昇

1. 2001年度の経常利益は、1兆2205億円、前年度比▲0.2%とわずかに減少となった。このうち製造業は9378億円（前年度比4.9%増）、非製造業は2827億円（同▲14.0%減）となった（第6-1表、第6-1図）。
2. 1社平均の経常利益は8.6億円と、前年度比1.4%の増加、製造業は19.2億円で、同6.4%の増加、非製造業は3.2億円、同▲12.7%の減少となった（第6-2表、第6-2図）。
3. 全法人企業における経常利益のうち、集計企業が占める割合をみると、4.3%、前年度比0.9ポイント上昇と過去10年で最高値となっている。内訳をみると、製造業が8.8%（同3.3ポイント上昇）、非製造業は1.6%（同▲0.1ポイント低下）となっている（第6-1表）。
4. 売上高経常利益率^注は全産業で4.8%（前年度比0.1ポイント上昇）と5年ぶりに上昇した昨年度に引き続き上昇となった。製造業は5.4%（同0.5ポイント上昇）、非製造業3.5%（同▲0.6ポイント低下）と、それぞれ全法人企業を上回って推移している（第6-1表、第6-3図）。

注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-1表 経常利益・売上高経常利益率

（単位：億円、%）

	経常利益			売上高経常利益率		
	00年度	01年度		00年度	01年度	
			前年度比			前年度差
全産業	12,231	12,205	▲ 0.2	4.7	4.8	0.1
製造業	8,943	9,378	4.9	4.9	5.4	0.5
非製造業	3,288	2,827	▲ 14.0	4.1	3.5	▲ 0.6
全法人企業	358,660	282,469	▲ 21.2	2.5	2.1	0.6
製造業	164,259	106,166	▲ 35.4	3.9	2.8	1.0
非製造業	194,401	176,303	▲ 9.3	1.9	1.8	0.3

注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

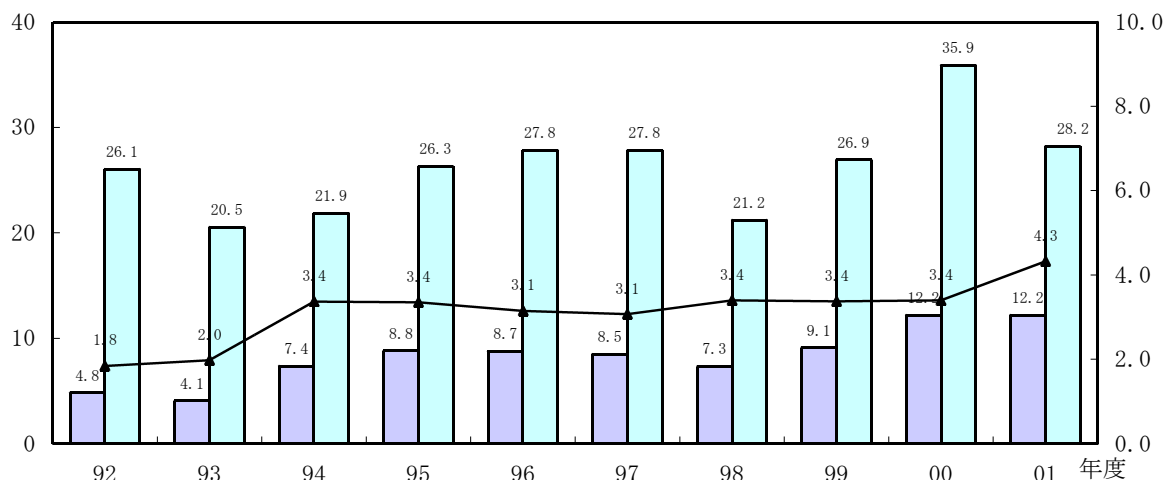
出典 全法人企業の経常利益、売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-1図 経常利益の推移

(集計企業：千億円、
全法人：兆円)

(全産業)

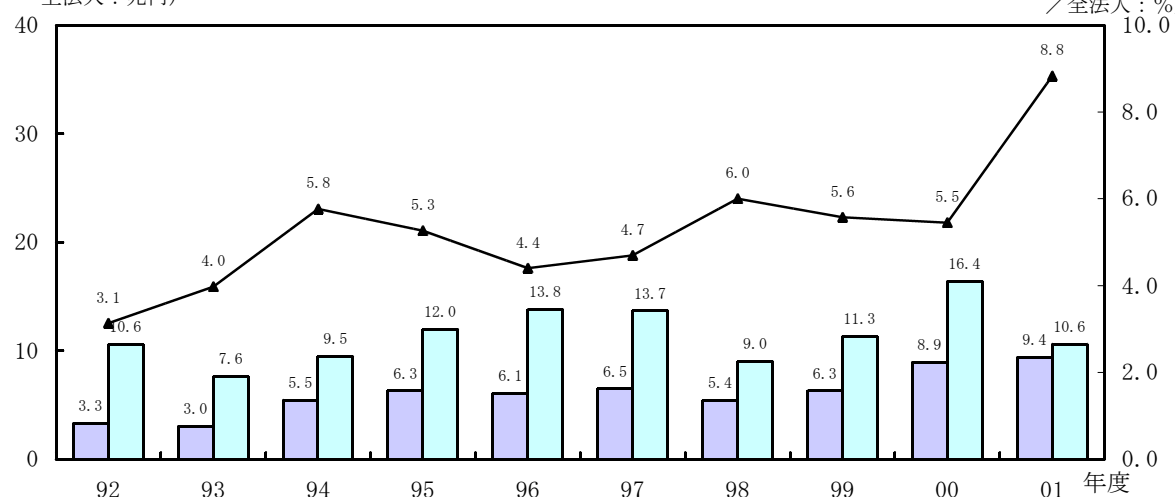
(集計企業
／全法人：%)



(集計企業：千億円、
全法人：兆円)

(製造業)

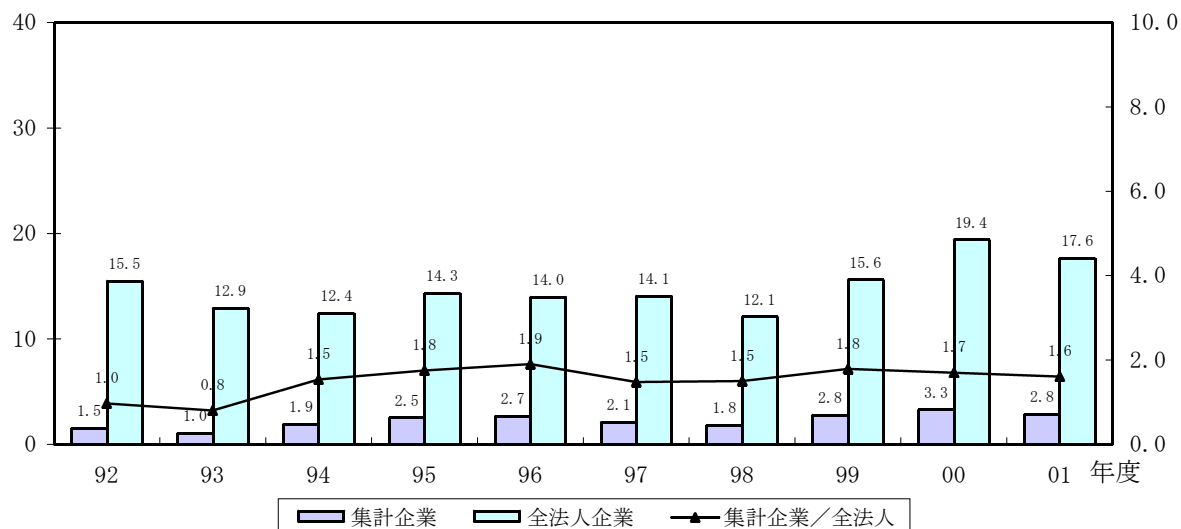
(集計企業
／全法人：%)



(集計企業：千億円、
全法人：兆円)

(非製造業)

(集計企業
／全法人：%)



出典 全法人企業の経常利益：法人企業統計(財務省)

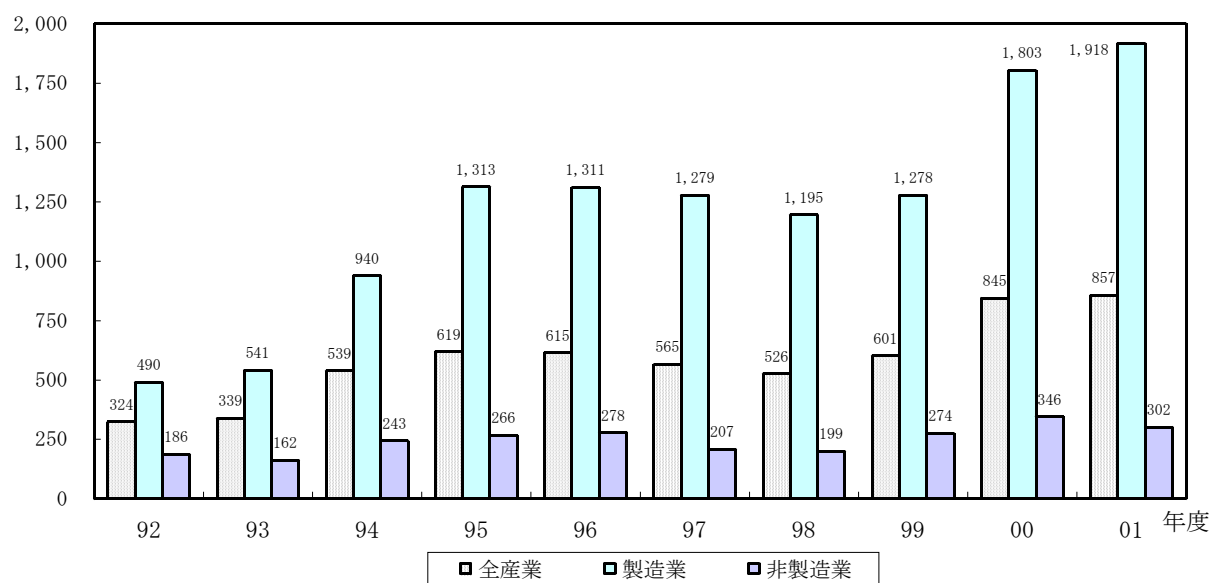
第6-2表 1社平均の経常利益

(単位：百万円、%)

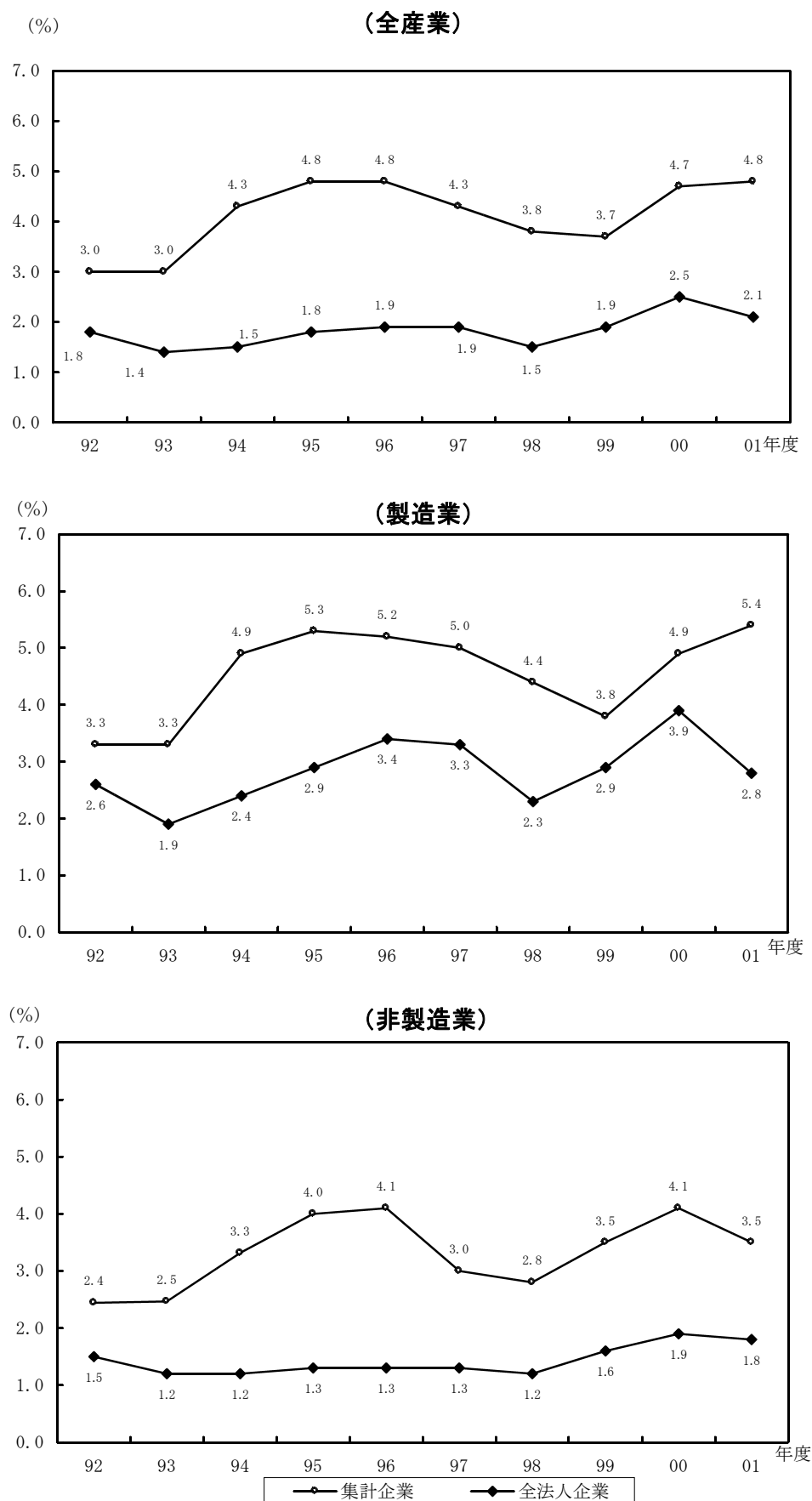
	00年度	01年度	
			前年度比
全産業	845	857	1.4
製造業	1,803	1,918	6.4
非製造業	346	302	▲ 12.7

第6-2図 1社平均経常利益の推移

(百万円)



第6-3図 売上高経常利益率の推移



出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計(財務省)

(2) 収益の状況（母国籍別、業種別、参入時期別）

ヨーロッパ系企業が2年連続大幅な増益

1. 経常利益を母国籍別にみると、アメリカ系企業は、6547億円（前年度比▲11.1%減）で、3年ぶりの減益となった。製造業は5086億円（同▲4.8%減）、非製造業は1461億円（同▲27.8%減）となっている。売上高経常利益率^注をみると、5.8%（前年度比▲0.6ポイント低下）、製造業では6.7%（同▲0.1ポイント低下）、非製造業は3.8%（同▲1.7ポイント低下）となった。

ヨーロッパ系企業は、5021億円（前年度比29.0%増）と昨年に引き続き大幅に増加した。製造業は3703億円（同36.6%増）、非製造業1318億円（同11.6%増）と大幅な増益となった。売上高経常利益率をみると、4.3%（前年度比1.0ポイント上昇）、製造業は4.2%（同1.2ポイント上昇）、非製造業は4.6%（同0.2ポイント上昇）となっている。

アジア系企業は、▲44億円、前年度比▲153.8%減と大幅な減益となった。売上高経常利益率も▲0.3%、前年度比▲0.9ポイント低下となった（第6-3表、第6-4図）。

2. 業種別に経常利益をみると、製造業では輸送機械が3065億円（前年度比313.8%増）、次いで情報通信機械の1626億円（同▲31.3%減）、医薬品の1396億円（同▲19.8%減）、食料品の1378億円（同26.6%増）の順となり、非製造業では卸売業が1928億円（同1.4%増）となった。売上高経常利益率をみると、製造業では食料品の16.0%（前年度比▲1.2ポイント低下）が最も高く、次いで医薬品が10.6%（同▲2.0ポイント低下）、情報通信機械の7.2%（同▲1.5ポイント低下）、化学の6.8%（同0.3ポイント上昇）などが高い。非製造業では小売業が5.5%（同▲0.7ポイント低下）となっている（第6-5図）。
3. 参入時期別に売上高経常利益率をみると、全産業平均の4.7%に比べて、86年度以前に参入した企業が5.9%と高くなるなど、古い年次に参入した企業が高収益をあげている（第6-6図）。また、経常利益赤字企業の割合では、参入直後の企業の約6割は赤字となっている（第6-7図）。

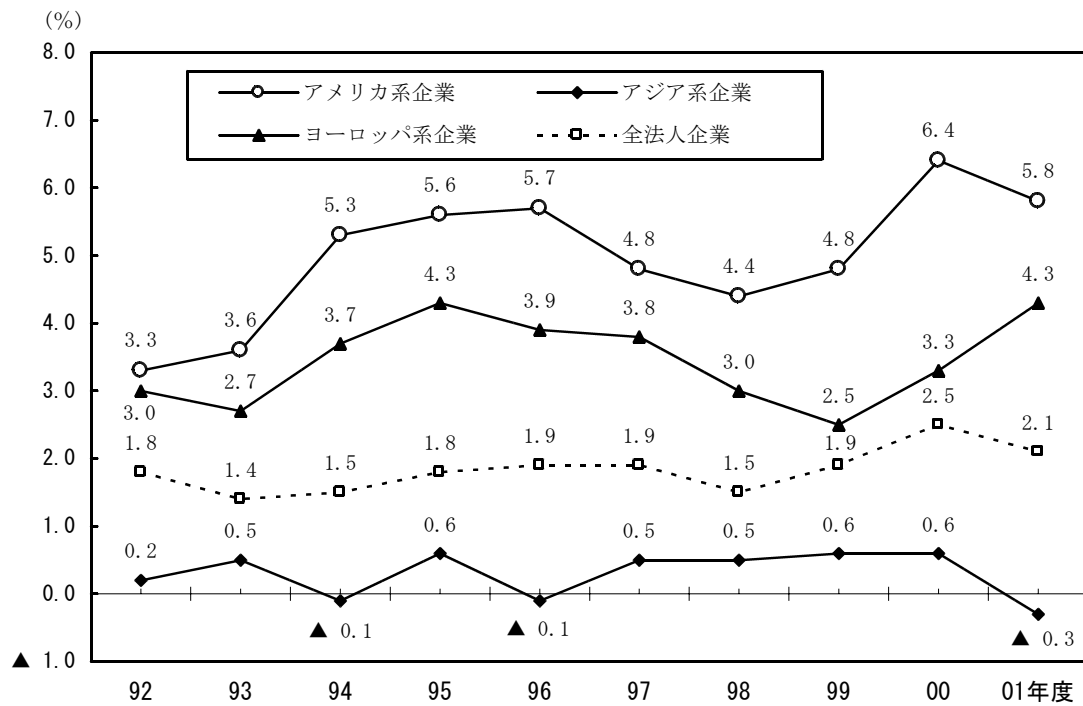
注：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

第6-3表 経常利益・売上高経常利益率（母国籍別）

（単位：億円、%）

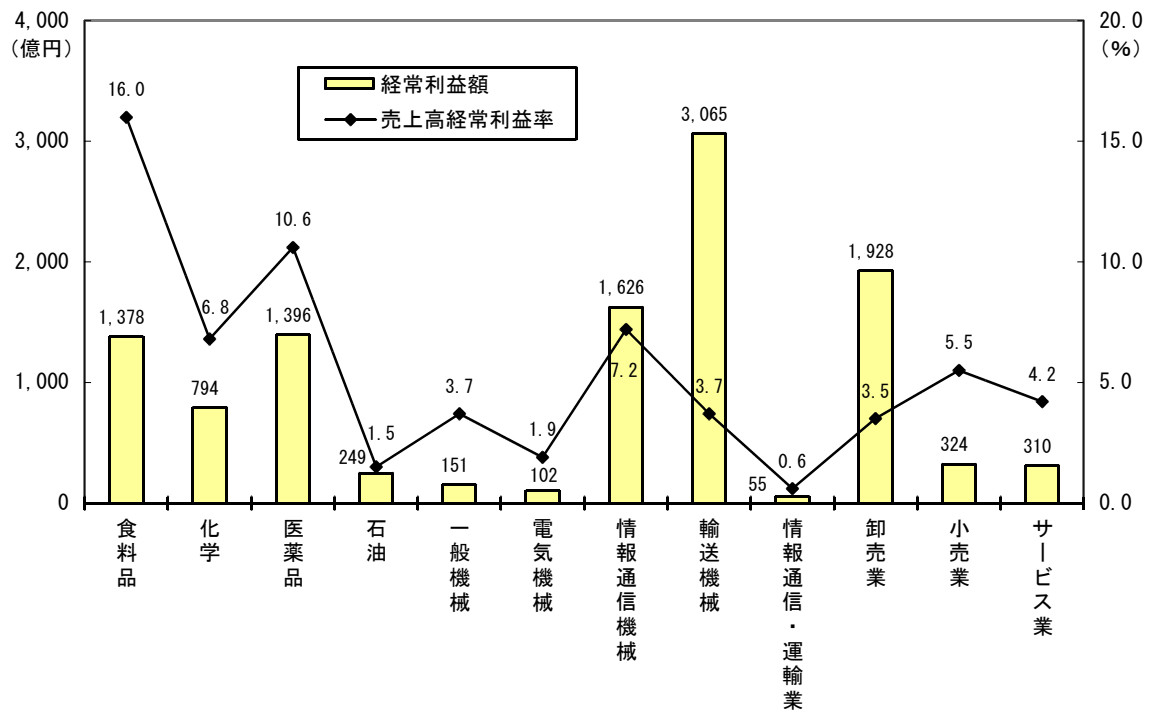
		経常利益			売上高経常利益率		
		00年	01年		00年	01年	
				前年度比			前年度差
全産業	世界計	12,231	12,205	▲0.2	4.7	4.8	0.1
	アメリカ系企業	7,368	6,547	▲11.1	6.4	5.8	▲0.6
	アジア系企業	82	▲44	▲153.8	0.6	▲0.3	▲0.9
	ヨーロッパ系企業	3,892	5,021	29.0	3.3	4.3	1.0
製造業	世界計	8,945	9,378	4.8	4.9	5.4	0.5
	アメリカ系企業	5,343	5,086	▲4.8	6.8	6.7	▲0.1
	アジア系企業	▲7	▲71	953.5	▲1.3	▲7.1	▲5.8
	ヨーロッパ系企業	2,711	3,703	36.6	3.0	4.2	1.2
非製造業	世界計	3,277	2,827	▲13.7	4.1	3.4	▲0.7
	アメリカ系企業	2,024	1,461	▲27.8	5.5	3.8	▲1.7
	アジア系企業	89	26	▲70.3	0.6	0.2	▲0.4
	ヨーロッパ系企業	1,181	1,318	11.6	4.4	4.6	0.2

第6-4図 売上高経常利益率の推移（母国籍別）

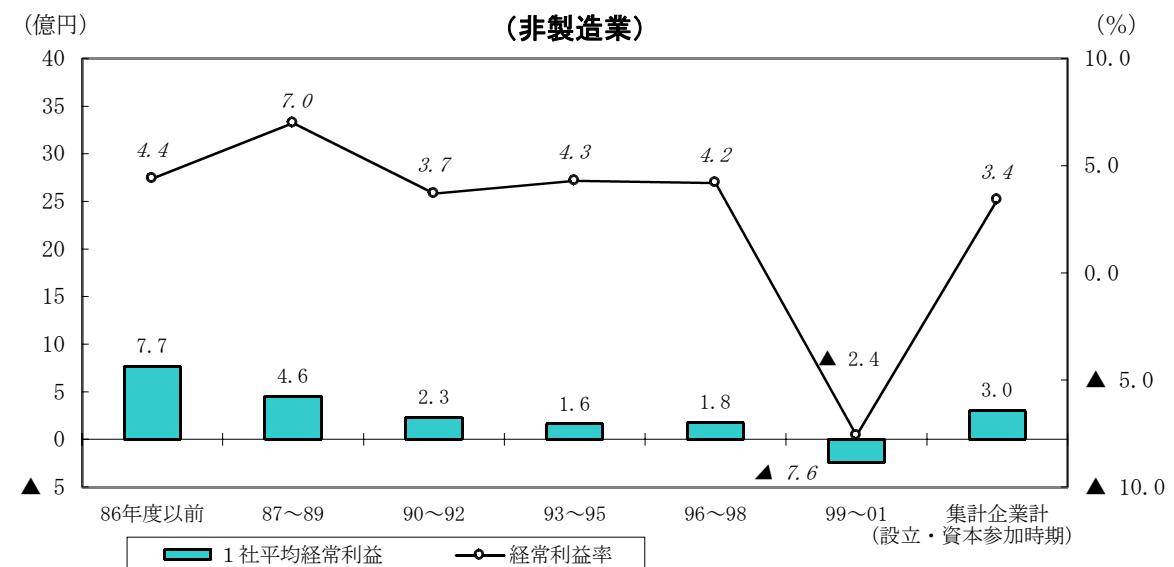
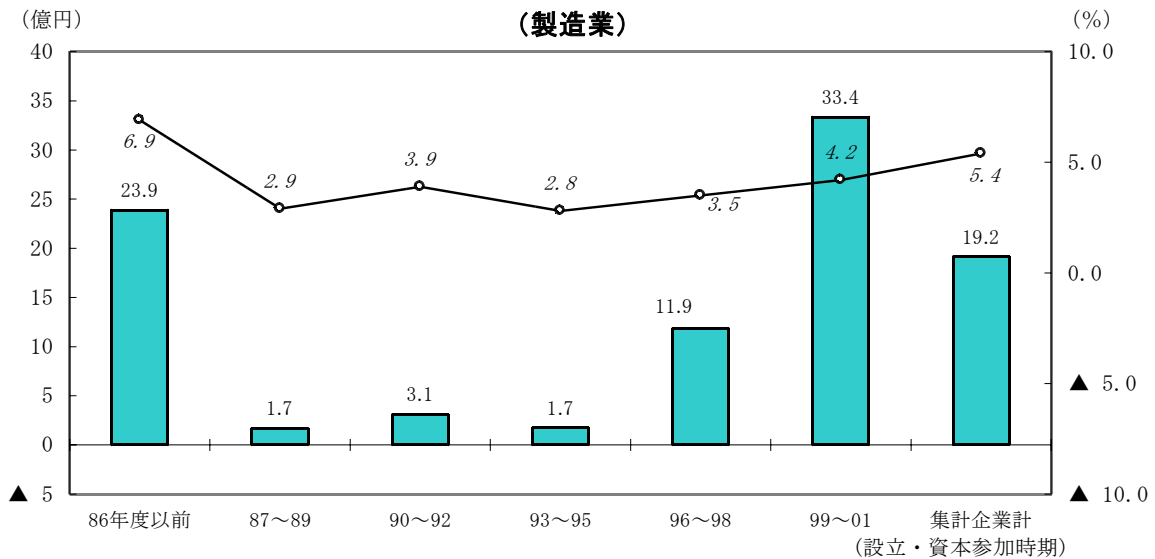
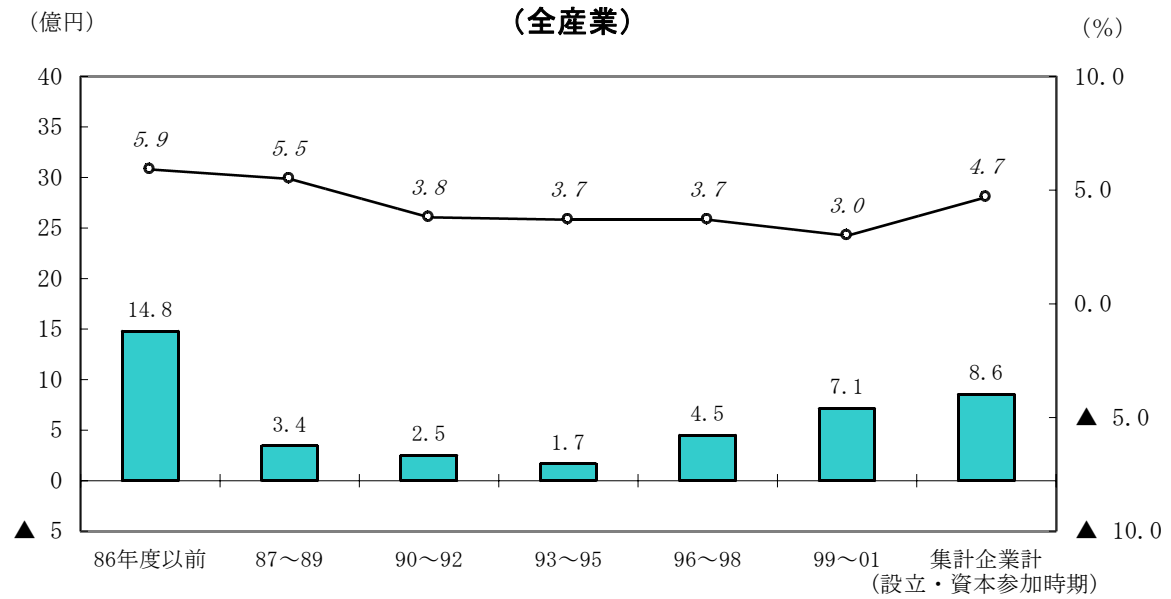


出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

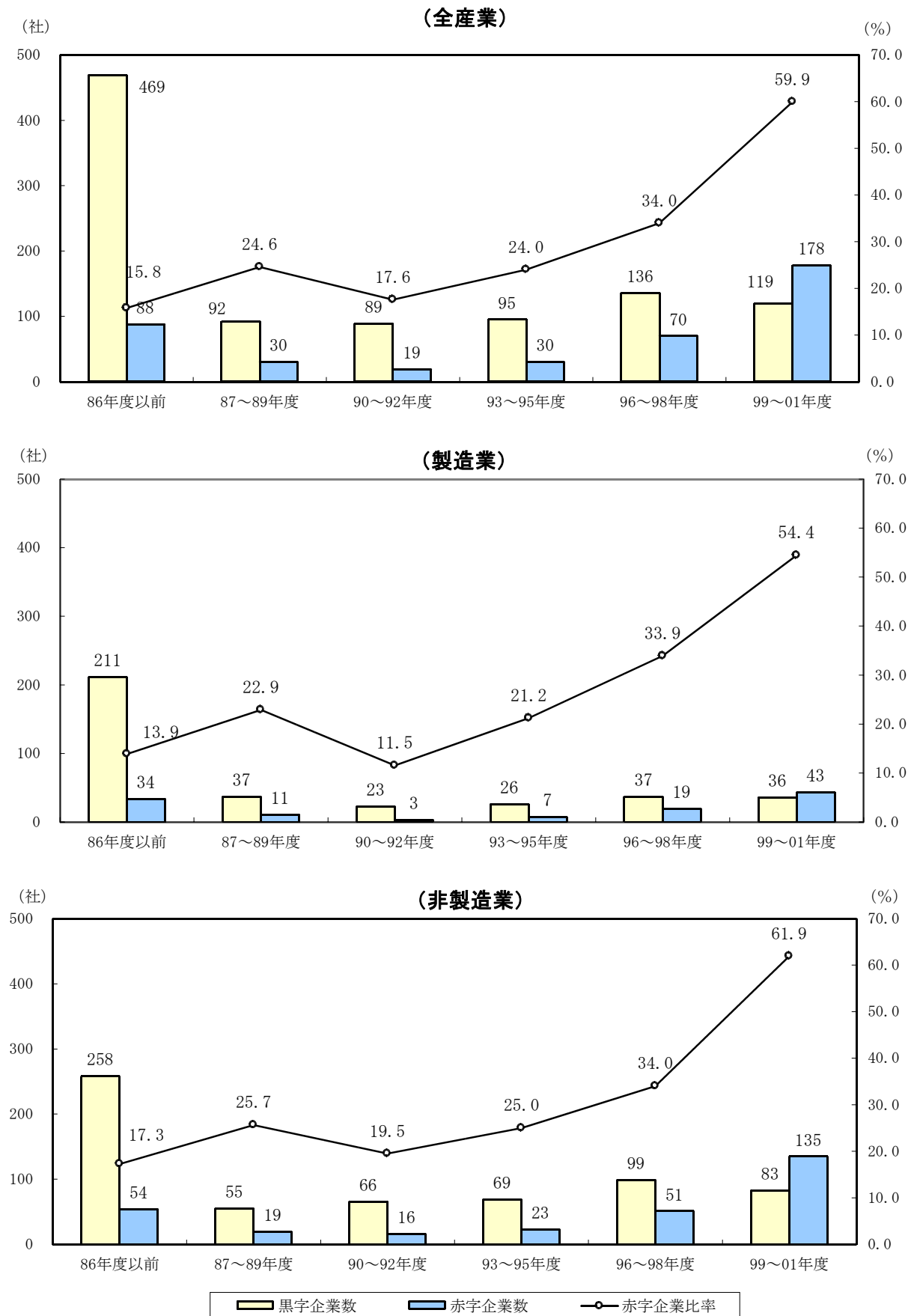
第6-5図 経常利益・売上高経常利益率（主要業種別）



第6-6図 1社平均経常利益・売上高経常利益率（設立・資本参加時期別）



第6-7図 経常利益赤字企業比率（参入時期別）



(3) 費用の状況

製造業の売上高費用比率は依然低水準

1. 2002年度の費用の状況を売上高に対する比率でみると、全産業に占める費用合計は17.9%（前年度比▲2.2ポイント低下）となった。費用項目別にみると、給与費は8.2%、前年度比▲1.1ポイント、荷造運搬費は1.6%、同▲0.7ポイント、研究開発費は4.1%、同▲0.4ポイントそれぞれ低下した。減価償却費は2.5%、貸借料は1.5%は前年度比横ばいであった。

製造業に占める費用合計は19.0%（同▲1.9ポイント低下）となった。費用項目別にみると、荷造運搬費が1.8%（同▲0.8ポイント低下）、給与総額9.4%（同▲0.5ポイント低下）、減価償却費が2.1%（同▲0.4ポイント低下）となった。他の項目は前年度比横ばいであった。非製造業は費用合計が13.4%（同▲2.5ポイント低下）であった（第6-4表）。

2. 製造業について全法人企業と比較してみると、全法人企業の費用比率が24.9%に対して、集計企業は20.9%と、4.0ポイント低くなっている。費用項目別では、給与総額、貸借料、減価償却費において集計企業が全法人企業より低く、荷造運搬費は0.1ポイント、研究開発費は0.4ポイントそれぞれ集計企業が上回っている。

注. ここでいう「給与」とは、「売上原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。

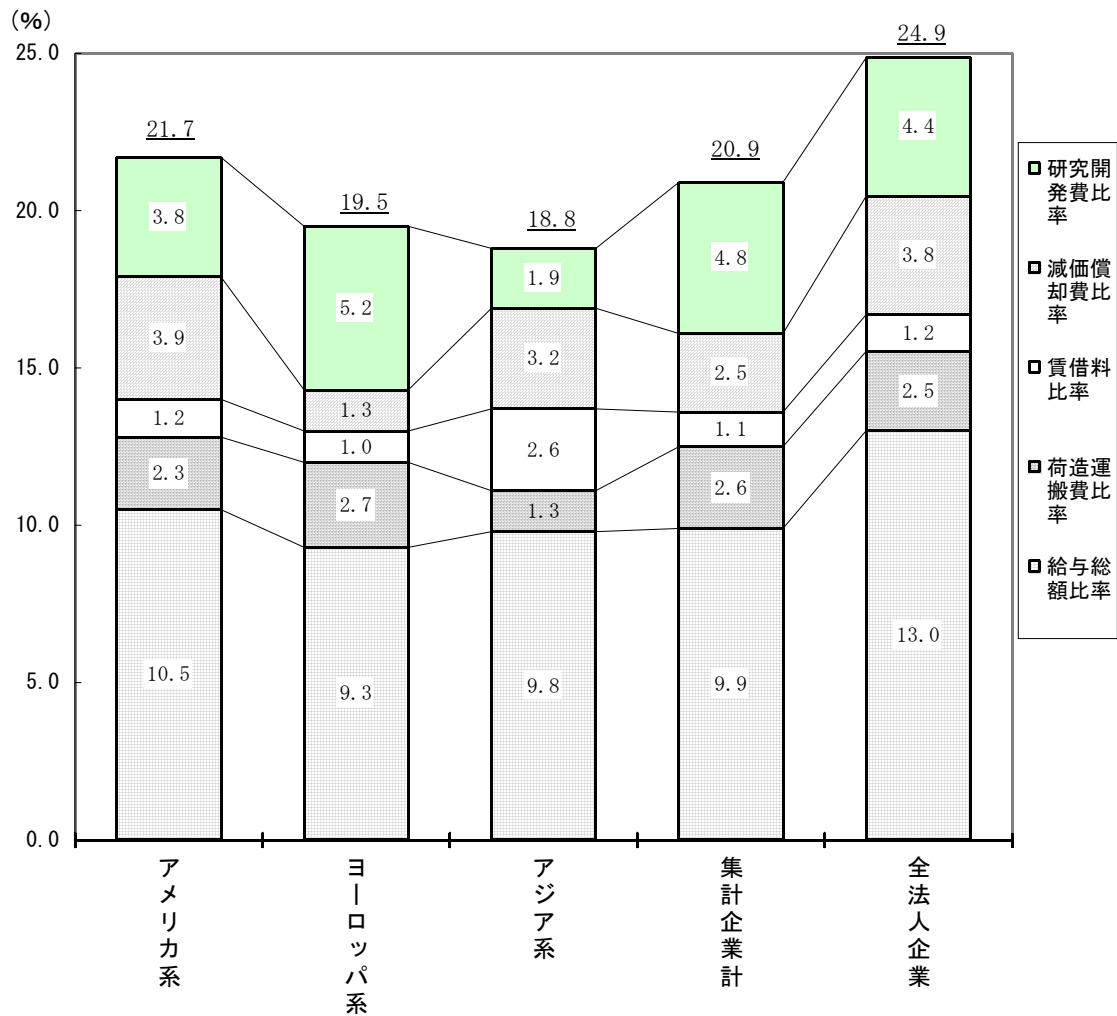
出典 全法人企業：企業活動基本調査（経済産業省）

第6-4表 外資系企業の費用状況（対売上高比率）

（単位：％）

		費用比率計	給与費 比率	荷造運搬費 比率	賃借料 比率	減価償却費 比率	研究開発費 比率
全 産 業	2000年度	19.1	9.2	1.7	1.5	2.4	4.3
	2001年度	20.1	9.3	2.3	1.6	2.4	4.5
	ポイント差	1.0	0.1	0.6	0.1	0.0	0.2
製 造 業	2000年度	20.5	10.2	1.9	1.1	2.6	4.7
	2001年度	20.9	9.9	2.6	1.1	2.5	4.8
	ポイント差	0.4	▲ 0.3	0.7	0.0	▲ 0.1	0.1
非製造業	2000年度	13.0	7.0	1.2	2.4	1.9	0.5
	2001年度	15.9	8.0	1.6	2.5	2.3	1.5
	ポイント差	2.9	1.0	0.4	0.1	0.4	1.0

第6-8図 対売上高費用比率の比較（製造業）



出典 全法人企業の売上高費用比率：企業活動基本調査（経済産業省）

(4) 自己資本利益率（ROE）

自己資本利益率が大幅上昇

1. 2001年度の税引後当期利益は、4830億円と前年度に比べ3倍に増加した。内訳をみると、製造業は4161億円（前年度比11倍）、非製造業が669億円（同▲43.7%減）となっている（第6-5表）。
2. 自己資本利益率^注は、9.3%と前年度に比べ6.5ポイント上昇と、2年連続大幅な上昇となった。このうち製造業は10.2%（前年度比9.2ポイント上昇）、非製造業は6.6%（同▲1.6ポイント低下）となった。全法人企業と比べると、集計企業は製造業、非製造業とも大幅に利益率が高くなっている（第6-9図）。
3. 母国籍別に自己資本利益率をみると、アメリカ系、ヨーロッパ系企業は製造業、非製造業ともに堅調であるが、アジア系では製造業、非製造業ともにマイナスとなった（第6-10図）。
4. 業種別では、食料品が59.5%（前年度比19.9%増）と最も高く、以下、小売業、情報通信機械、卸売業の順となった（第6-11図）。

注. 自己資本利益率（ROE）＝税引後当期利益／自己資本×100

出典 全法人企業の自己資本利益率：法人企業統計（財務省）

第6-5表 税引後当期利益

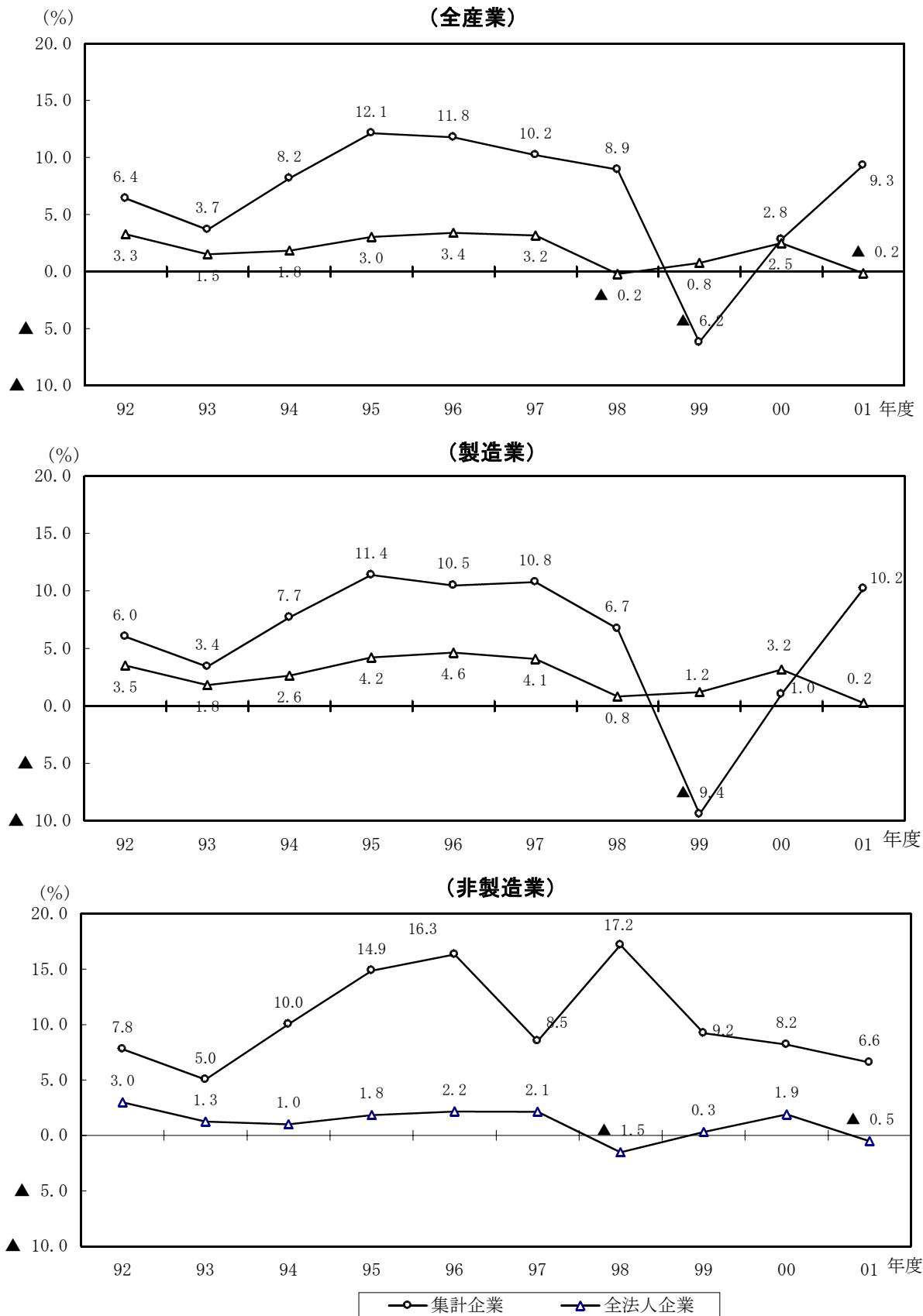
（単位：億円、%）

	00年度	01年度	前年度比
全産業	1,558	4,830	210.1
製造業	368	4,161	1,030.3
食料品	259	799	208.2
化学	946	660	▲ 30.3
医薬品	776	635	▲ 18.1
石油	707	22	▲ 96.9
非鉄金属	42	62	46.7
一般機械	▲ 1	113	*
電気機械	280	▲ 136	*
情報通信機械	1,329	866	▲ 34.9
輸送機械	▲ 3,451	801	*
精密機械	67	229	243.0
非製造業	1,189	669	▲ 43.7
情報通信・運輸業	▲ 62	▲ 801	*
卸売業	860	1,105	28.6
小売業	133	221	66.5
サービス業	74	43	▲ 40.9
全法人企業	84,174	84,174	288.3
製造業	50,979	50,979	193.6
非製造業	33,194	33,194	669.8

注. *印は、算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのもの。

出典 全法人企業の税引後当期利益：法人企業統計（財務省）

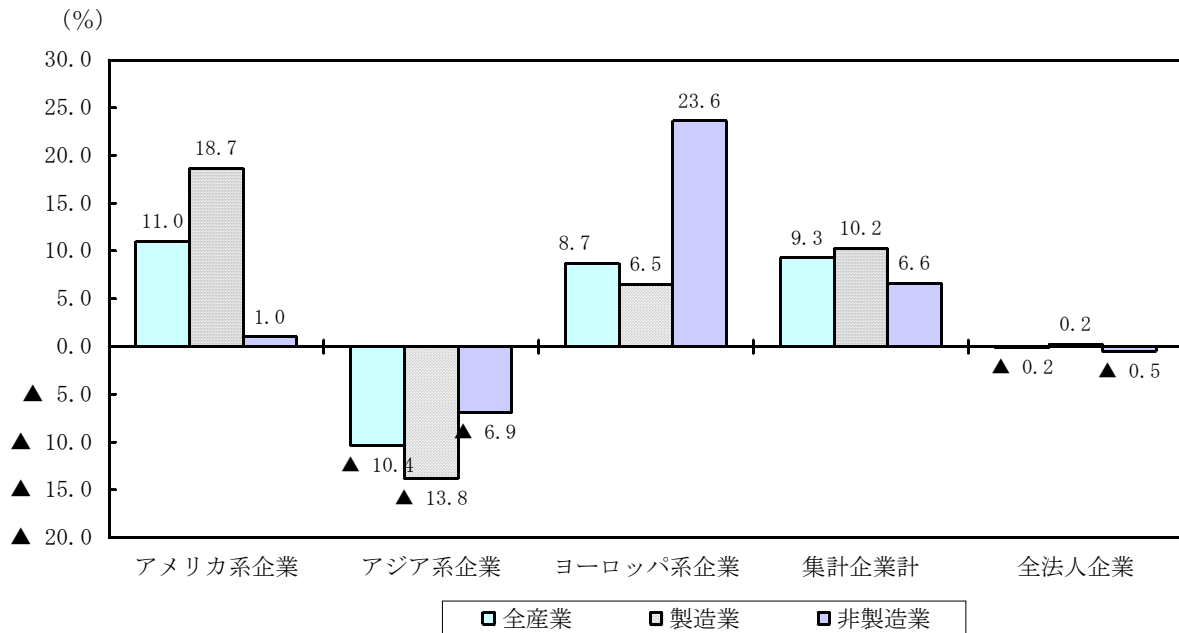
第6-9図 自己資本利益率（ROE）の推移



注. 自己資本利益率（ROE）＝税引後当期利益／自己資本×100

出典 全法人企業の自己資本利益率：法人企業統計（財務省）

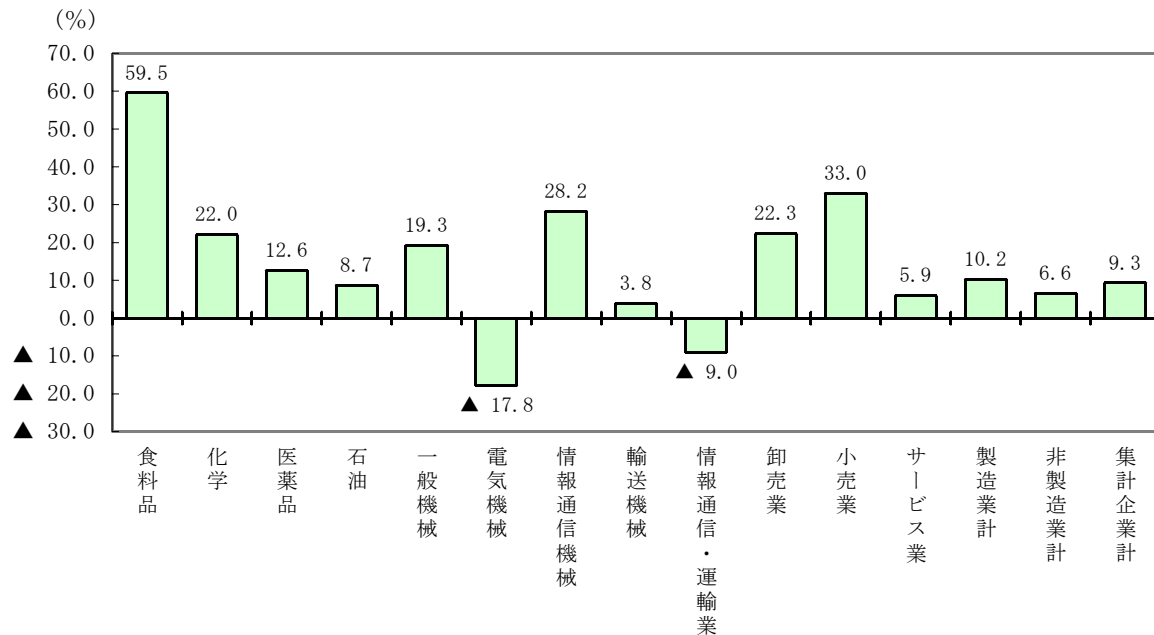
第6-10図 自己資本利益率（母国籍別）



注. 自己資本利益率 (ROE) = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

出典 全法人企業の自己資本利益率：法人企業統計（財務省）

第6-11図 自己資本利益率（主要業種）



注. 自己資本利益率 (ROE) = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

(5) 利益処分の状況

配当率、配当性向とも2年連続上昇、内部留保率は大幅改善

1. 2001年度の配当率^{注1}は、23.5%と前年度に比べて4.0ポイント上昇と、2年連続の上昇となった。製造業は23.7%（前年度比7.1ポイント上昇）、非製造業は23.0%（同▲7.0ポイント低下）となった。全法人企業をみると、5.2%（同▲1.0ポイント低下）となり、うち製造業6.7%（同▲2.7ポイント低下）、非製造業4.4%（同0.1ポイント上昇）となっている。これを比較すると、相対的に集計企業が高く推移しており、その傾向は変わらない（第6-6表、第6-12図）。
2. 配当性向^{注2}は、55.9%（前年度比14.1ポイント上昇）となった。うち、製造業54.9%（同17.4ポイント上昇）、非製造業58.6%（同▲0.3ポイント低下）となった（第6-6表、第6-13図）。
3. 内部留保率^{注3}は、57.1%（前年度比78.1ポイント上昇）と回復した。うち製造業が54.6%（同326.7ポイント上昇）、非製造業は62.3%（同8.2ポイント上昇）となった（第6-6表）。
4. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業は配当率が21.6%（前年度比4.8ポイント上昇）、配当性向は46.6%（同10.0ポイント上昇）、内部留保率は59.8%となり、堅調ぶりがうかがえる（第6-7表）。

注1. 配当率＝配当金／資本金×100

2. 配当性向＝配当金／税引後当期利益×100

3. 内部留保率＝当期内部留保額／税引後当期利益×100

4. 配当率、配当性向、内部留保率は分母、分子とも有意な値が記入されている企業のみで算出した。

出典 全法人企業の利益処分状況：法人企業統計（財務省）

第6-6表 利益処分状況

(単位：億円、%)

	配 当 金	役員賞与	当期内部 留保額	合 計	配 当 率	配当性向	内部留保率
全産業	3,445	42	876	4,362	23.5	55.9	57.1
製造業	2,514	22	1,246	3,782	23.7	54.9	54.6
化学	446	3	199	648	49.5	73.0	42.7
医薬品	451	7	151	609	65.0	110.0	30.2
非鉄金属	32	-	33	65	15.5	94.4	56.0
一般機械	117	1	▲ 0	117	139.4	197.3	30.6
電気機械	83	1	▲ 96	▲ 13	33.7	37.5	*
情報通信機械	7	0	▲ 258	▲ 251	19.6	99.8	84.2
輸送機械	437	6	1,051	1,494	5.7	19.5	80.5
精密機械	48	1	182	232	93.1	30.5	82.2
非製造業	931	19	▲ 370	580	23.0	58.6	62.3
情報通信・運輸業	201	6	▲ 1,112	▲ 905	8.8	64.4	*
卸売業	446	9	678	1,133	48.0	53.7	73.2
小売業	218	1	6	224	48.5	75.8	29.9
サービス業	26	3	8	37	39.1	61.3	74.1
全法人企業	44,956	5,650	▲ 55,262	▲ 4,656	5.2	*	*
製造業	21,470	1,824	▲ 19,616	3,678	6.7	583.8	▲ 533.4
非製造業	23,486	3,826	▲ 35,646	▲ 8,334	4.4	*	*

注1．配当率＝配当金／資本金×100

2．配当性向＝配当金／税引後当期利益×100

3．内部留保率＝当期内部留保額／税引後当期利益×100

4．*印は、算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのもの。

5．配当率、配当性向、内部留保率は分母、分子とも有意な値が記入されている企業のみで算出した。

出典 全法人企業の利益処分状況：法人企業統計（財務省）

第6-7表 利益処分状況（母国籍別）

(単位：億円、%)

	配 当 金	役員賞与	当期内部 留保額	合 計	配 当 率	配当性向	内部留保率
世界計	3,445	42	876	4,362	23.5	55.9	57.1
アメリカ系企業	1,704	17	▲ 521	1,199	29.9	70.9	51.0
アジア系企業	51	3	▲ 166	▲ 112	136.5	407.3	95.8
ヨーロッパ系企業	1,608	21	1,388	3,017	21.6	46.6	59.8
全法人企業	44,956	5,650	▲ 55,262	▲ 4,656	5.2	*	*

注1．配当率＝配当金／資本金×100

2．配当性向＝配当金／税引後当期利益×100

3．内部留保率＝当期内部留保額／税引後当期利益×100

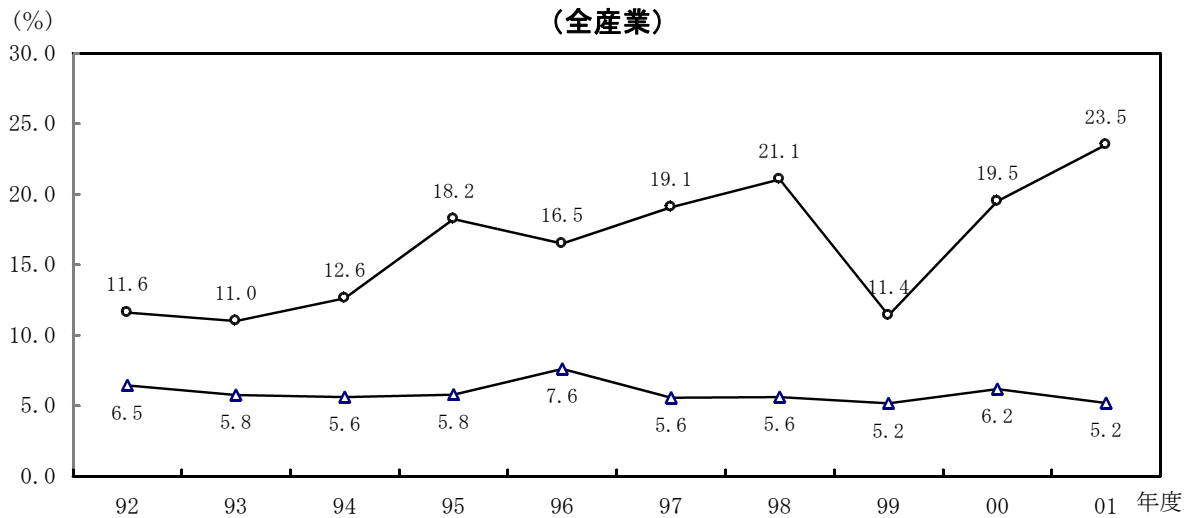
4．*印は、算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのもの。

5．配当率、配当性向、内部留保率は分母、分子とも有意な値が記入されている企業のみで算出した。

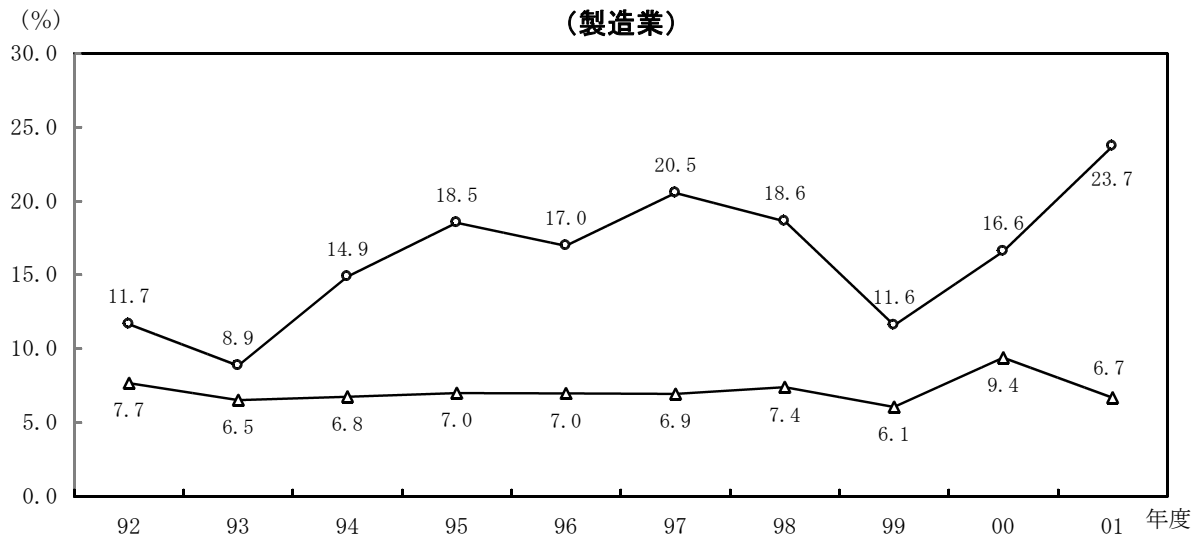
出典 全法人企業の利益処分状況：法人企業統計（財務省）

第6-12図 配当率の推移

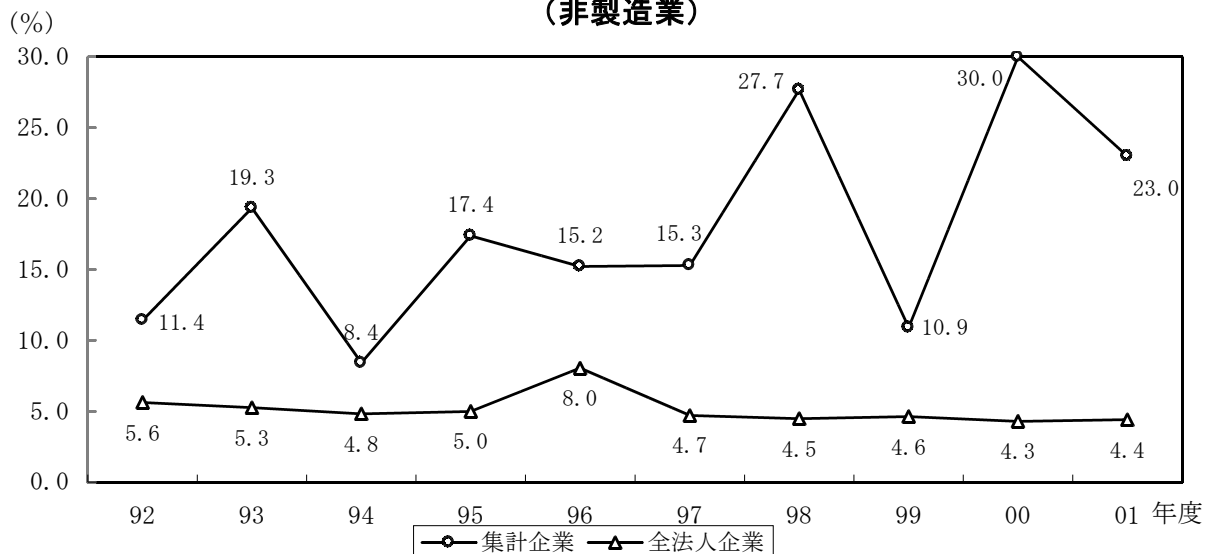
(全産業)



(製造業)



(非製造業)



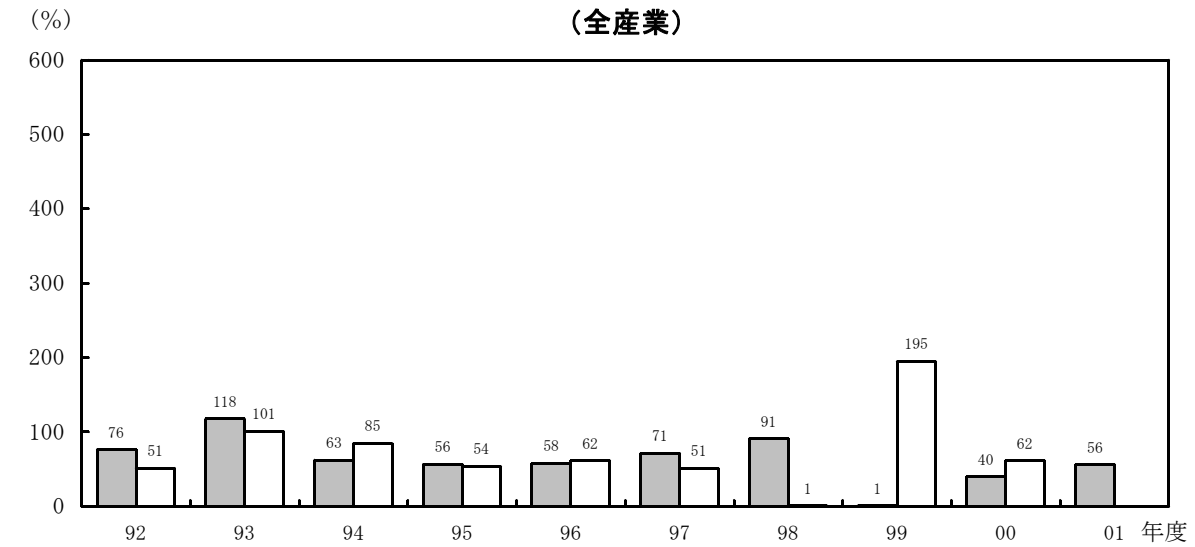
注1. 配当率=配当金/資本金×100

2. 分母、分子とも有意な値が記入されている企業のみで算出した。

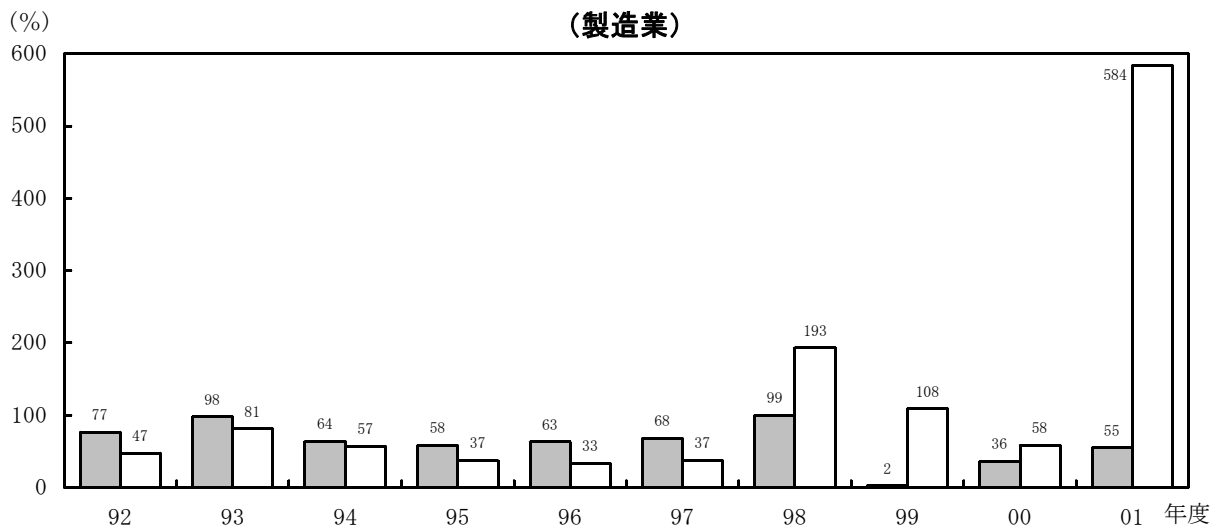
出典 全法人企業の配当率：法人企業統計（財務省）

第6-13図 配当性向の推移

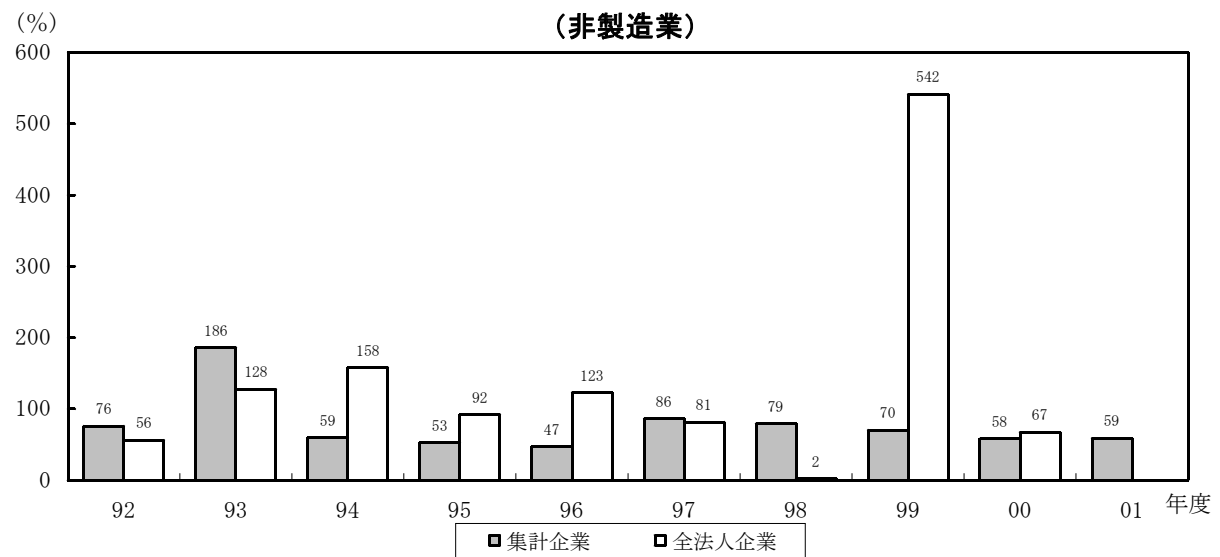
(全産業)



(製造業)



(非製造業)



注1. 配当性向＝配当金／税引後当期利益×100

2. 分母、分子とも有意な値が記入されている企業のみで算出した。

出典 全法人企業の配当性向：法人企業統計（財務省）

(6) 外国側出資者への支払い状況

配当金の支払が増加

1. 2001年度の外国側出資者への支払総額は、5746億円（前年度比11.7%増）、製造業は3743億円（同7.8%増）、非製造業は2004億円（同19.7%増）となっている。
内訳をみると、配当金は製造業で大きく増加したため、2321億円（同21.4%増）となった。ロイヤルティ（技術供与料、特許権使用料等）は製造業では減少したが、非製造業で増加し、3345億円（同6.4%増）となった（第6-8表、第6-14図）。
2. 母国籍別にみると、アメリカ系企業の支払総額は4025億円で、全体の70.1%を占めている。また、このうちロイヤルティが2757億円と、アメリカ系企業の支払総額のうちの68.5%を占めている。ヨーロッパ系企業では配当金が68.7%を占めている（第6-15図）。
3. 外資比率別支払総額に占めるロイヤルティの割合をみると、外資比率1/3超50%未満が73.6%、外資比率50%が54.3%、外資比率50%超100%未満が49.2%、外資比率100%が61.7%、となっている（第6-16図）。

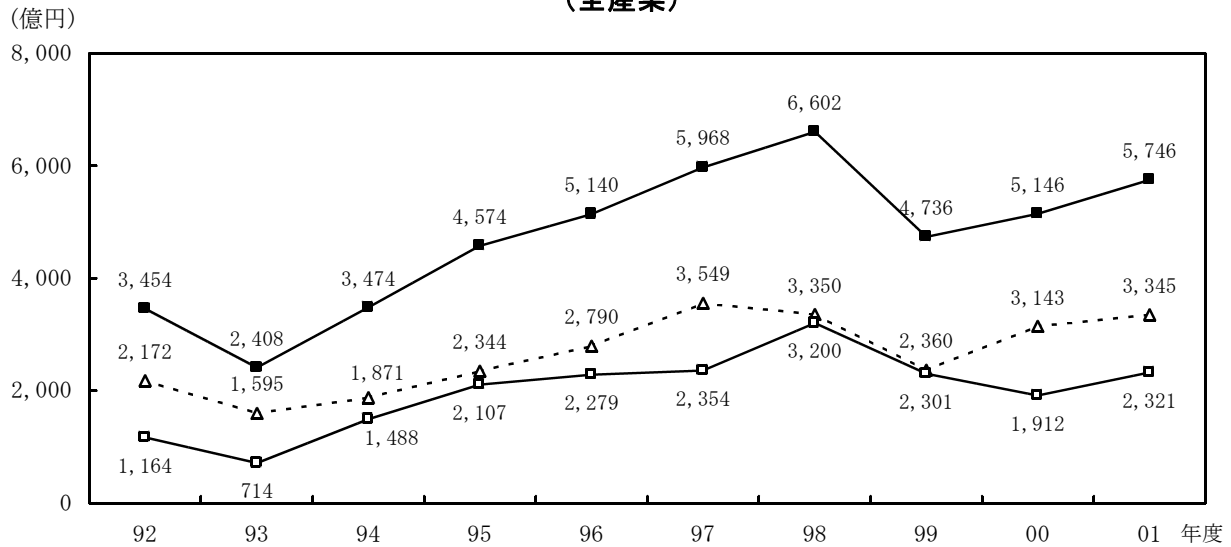
第6-8表 外国側出資者への支払状況

（単位：億円、%）

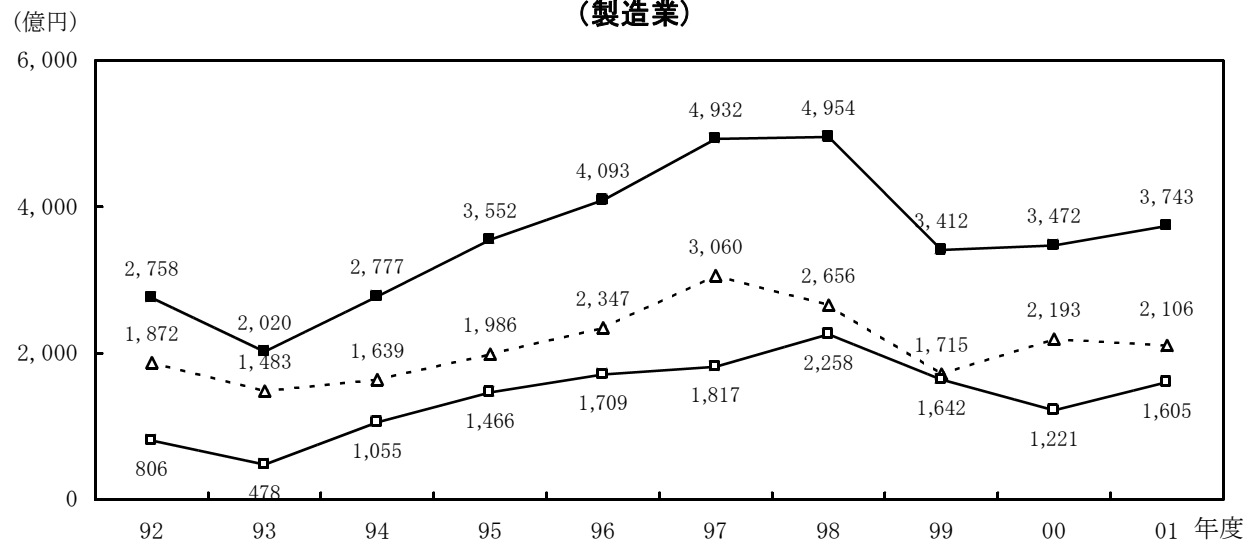
		00年度	01年度	前年度比
全産業	合 計	5,146	5,746	11.7
	配 当 金	1,912	2,321	21.4
	借入金利息	91	80	▲ 11.8
	ロイヤルティ	3,143	3,345	6.4
製造業	合 計	3,472	3,743	7.8
	配 当 金	1,211	1,605	32.6
	借入金利息	68	32	▲ 53.5
	ロイヤルティ	2,193	2,106	▲ 4.0
非製造業	合 計	1,674	2,004	19.7
	配 当 金	701	716	2.1
	借入金利息	23	49	111.3
	ロイヤルティ	950	1,239	30.4

第6-14図 外国側出資者への支払状況の推移

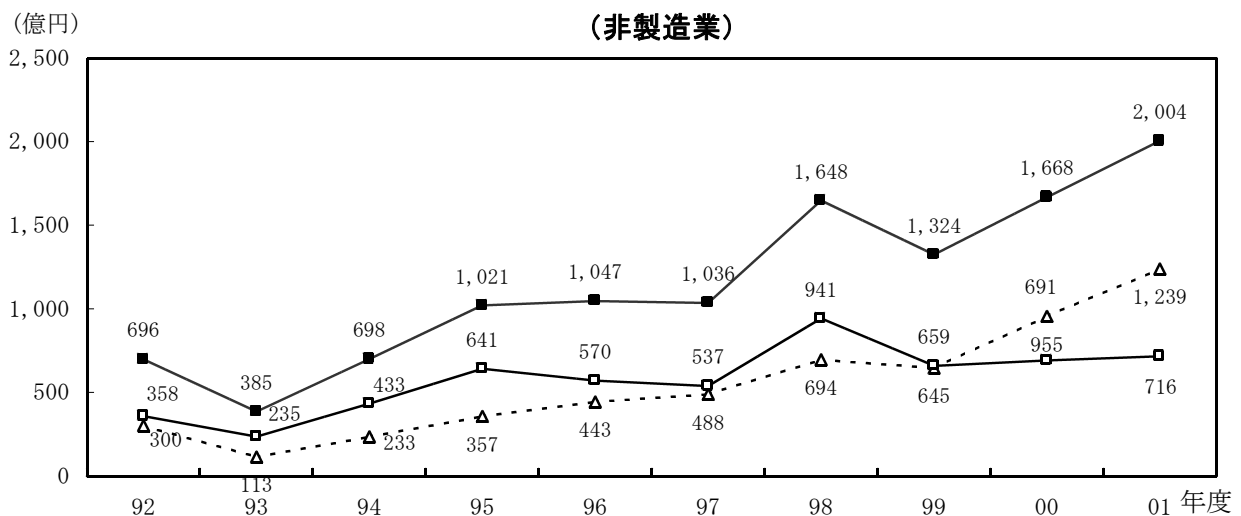
(全産業)



(製造業)

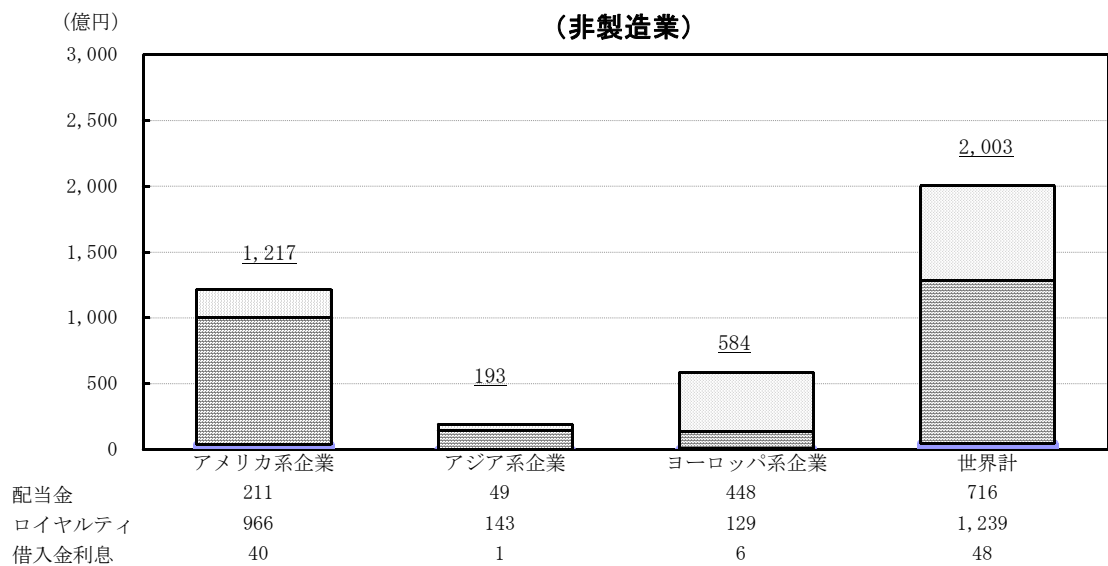
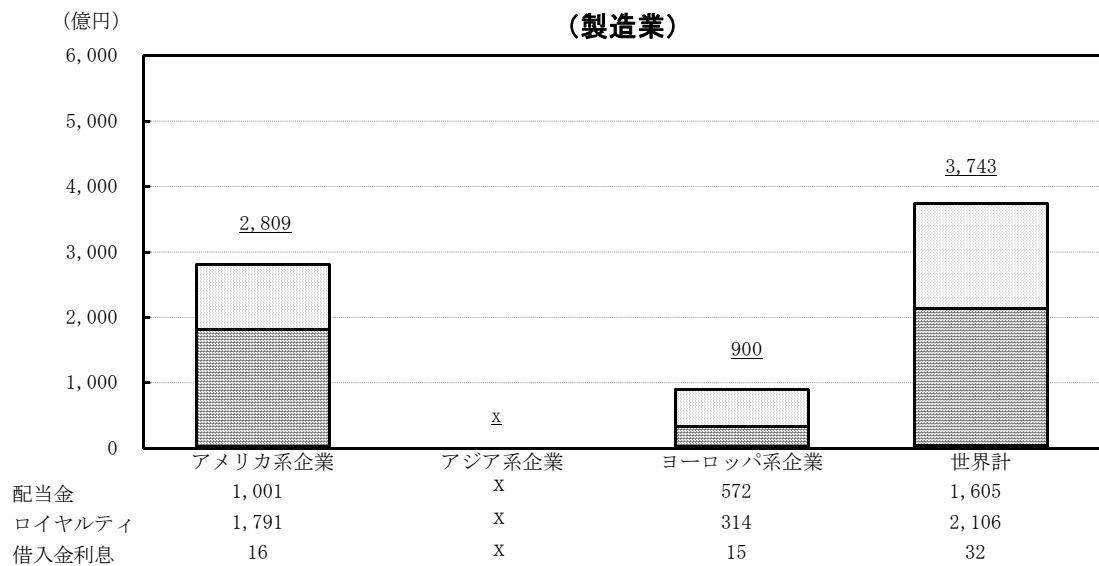
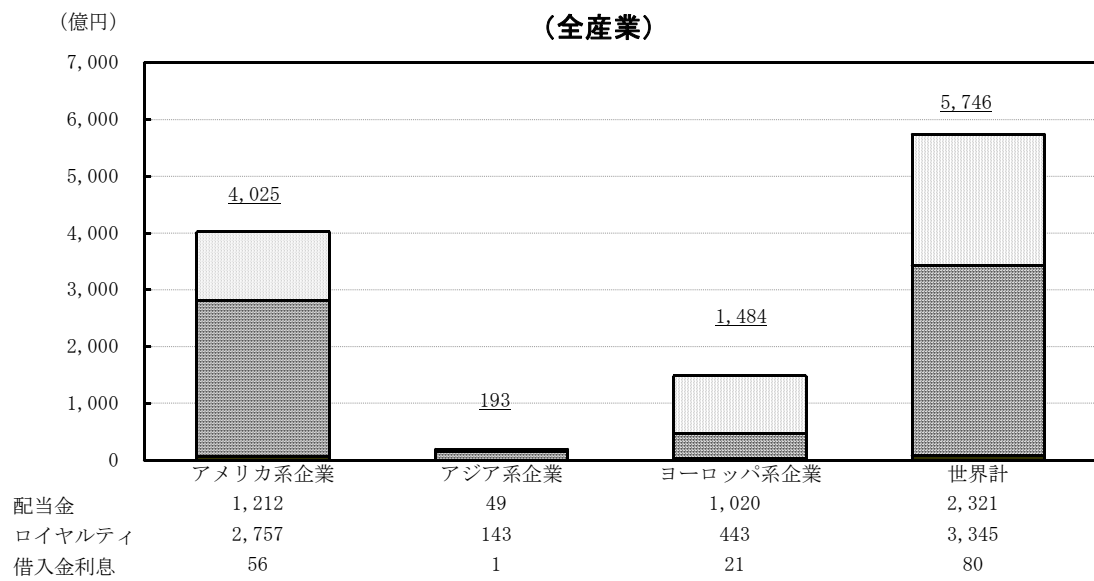


(非製造業)

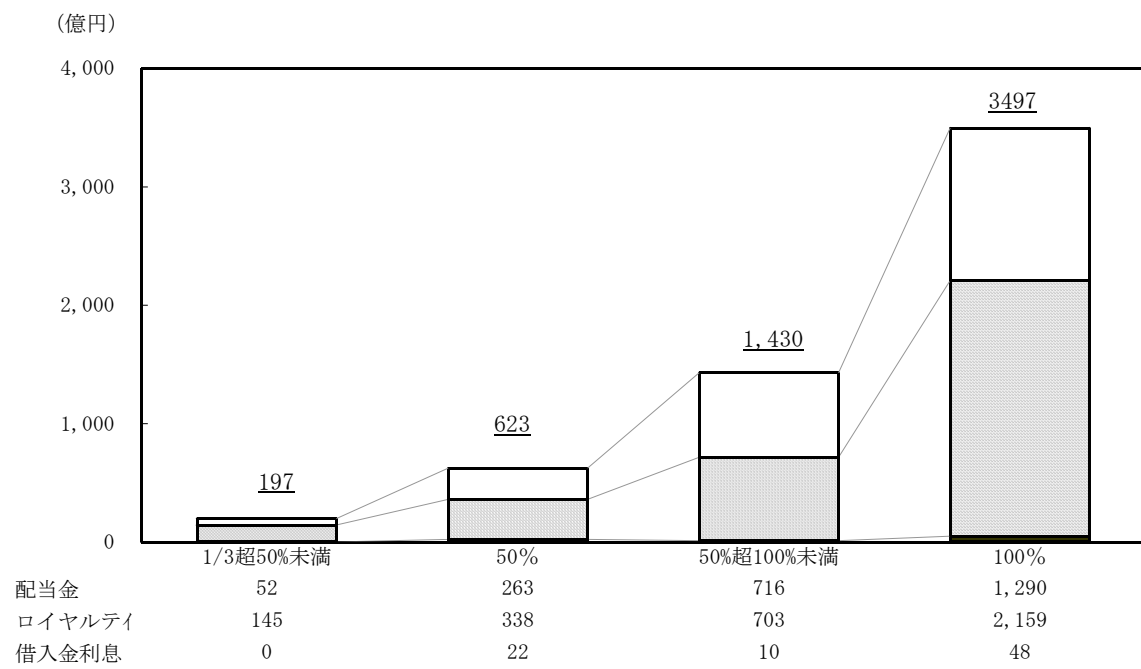


---△---ロイヤルティ —□—配当金 —■—外国側出資者への支払総額

第6-15図 外国側出資者への支払状況（母国籍別）



第6-16図 外国側出資者への支払状況（外資比率別）



(7) 財務の安定性

自己資本比率は▲3.9ポイントの低下

1. 2001年度の固定比率^{注1}は、全産業で201.7%となり、前年度比17.4ポイント上昇した。このうち製造業は石油、化学、精密機械が高くなったことから207.9%と、同25.1ポイントの上昇、非製造業は183.6%と同▲5.0ポイント低下した。全法人企業と比較すると、前年度と同様に製造業は集計企業が高く、非製造業では集計企業が低くなっている（第6-10表、第6-17図）。
2. 固定長期適合率^{注2}をみると、全産業では143.3%となり、前年度比15.9ポイントの上昇となった。このうち、製造業は144.9%で同14.4ポイントの上昇、非製造業は137.9%で同21.4ポイントの上昇となった（第6-10表、第6-18図）。
3. 自己資本比率^{注3}をみると、全産業で24.6%となり、前年度比▲3.9ポイントの低下、このうち、製造業は25.4%で同▲3.5ポイントの低下、非製造業では22.7%と、同▲4.6ポイントの低下となった。
業種別では精密機械が大幅に低下したのをはじめ、小売業、化学、医薬品などが低下し、食料品、サービス業などは上昇した（第6-10表、第6-19図）。
4. 母国籍別に安定性比率を比較すると、固定比率、固定長期適合率とも製造業ではアメリカ系企業が高く、非製造業ではヨーロッパ系企業が高い。また、自己資本比率は、製造業でアジア系企業が高く、国内法人を上回っている（第6-20図）。

注1. 固定比率＝固定資産／自己資本×100

注2. 固定長期適合率＝固定資産／（自己資本＋長期借入金）×100

注3. 自己資本比率＝自己資本／総資本×100

出典 全法人企業の固定比率、固定長期適合率、自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-9表 総資産、固定資産、自己資本

（単位：億円、%）

	総 資 産			固定資産			自己資本		
	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比
全産業	227,900	224,547	▲ 1.5	119,001	110,856	▲ 6.8	64,492	54,990	▲ 14.7
製造業	166,628	161,140	▲ 3.3	87,779	84,900	▲ 3.3	48,016	40,799	▲ 15.0
非製造業	61,272	63,406	3.5	31,222	25,956	▲ 16.9	16,475	14,191	▲ 13.9
全法人企業	13,095,082	12,431,100	▲ 5.1	7,045,282	6,896,937	▲ 2.1	3,363,388	3,134,800	▲ 6.8
製造業	4,187,360	3,980,450	▲ 4.9	2,078,660	2,073,532	▲ 0.2	1,612,471	1,517,144	▲ 5.9
非製造業	8,907,722	8,450,650	▲ 5.1	4,966,622	4,823,405	▲ 2.9	1,750,917	1,617,656	▲ 7.6

出典 全法人企業の総資産、固定資産、自己資本：法人企業統計（財務省）

第6-10表 固定比率、固定長期適合率、自己資本比率

(単位：％)

	固定比率			固定長期適合率			自己資本比率		
	2000年度	2001年度	前年度差	2000年度	2001年度	前年度差	2000年度	2001年度	前年度差
全産業	184.3	201.7	17.4	127.4	143.3	15.9	28.4	24.6	▲ 3.9
製造業	182.8	207.9	25.1	130.5	144.9	14.4	28.9	25.4	▲ 3.5
食料品	146.3	71.0	▲ 75.3	200.0	218.2	18.2	21.2	34.5	13.4
化学	152.3	205.6	53.3	112.8	139.5	26.7	30.8	23.9	▲ 6.9
医薬品	90.4	108.2	17.8	68.1	86.3	18.2	36.6	30.5	▲ 6.1
石油	941.4	1,302.2	360.8	729.9	769.4	39.5	5.5	3.9	▲ 1.6
非鉄金属	202.7	154.8	▲ 47.9	133.6	97.2	▲ 36.4	23.0	23.8	0.9
一般機械	271.9	296.4	24.4	103.6	123.3	19.8	12.1	13.7	1.7
電気機械	141.2	159.8	18.6	121.4	129.5	8.0	23.3	21.4	▲ 1.9
情報通信機械	220.9	237.2	16.2	111.6	174.4	62.8	20.7	21.0	0.3
輸送機械	194.6	222.9	28.3	135.4	142.5	7.0	32.0	27.4	▲ 4.6
精密機械	71.8	119.3	47.5	72.2	80.1	7.9	50.1	19.4	▲ 30.6
非製造業	188.6	183.6	▲ 5.0	116.5	137.9	21.4	27.3	22.7	▲ 4.6
情報通信・運輸業	211.4	134.9	▲ 76.5	94.2	107.9	13.7	36.3	30.6	▲ 5.7
卸売業	175.2	194.8	19.6	163.4	163.2	▲ 0.2	19.5	18.7	▲ 0.8
小売業	178.6	253.5	74.9	117.6	197.0	79.4	25.3	15.6	▲ 9.7
サービス業	116.7	283.7	167.0	73.3	98.5	25.2	18.7	20.5	1.8
全法人企業	209.5	220.0	10.5	113.5	117.6	4.1	25.7	25.2	▲ 0.5
製造業	128.9	136.7	7.8	96.4	100.2	3.8	38.5	38.1	▲ 0.4
非製造業	283.7	298.2	14.5	122.6	127.1	4.5	19.7	19.1	▲ 0.6

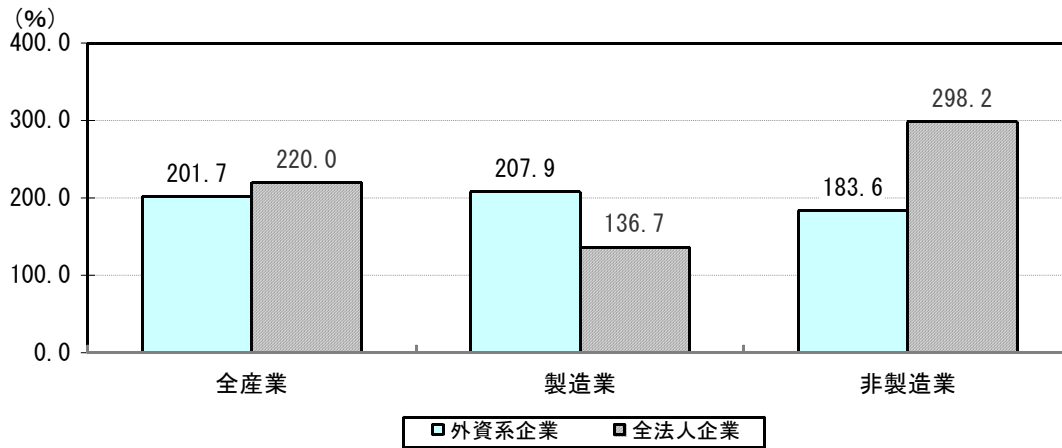
注1. 固定比率＝固定資産／自己資本×100

2. 固定長期適合率＝固定資産／（自己資本＋長期借入金）×100

3. 自己資本比率＝自己資本／総資本×100

出典 全法人企業の固定比率、固定長期適合率、自己資本比率：法人企業統計（財務省）

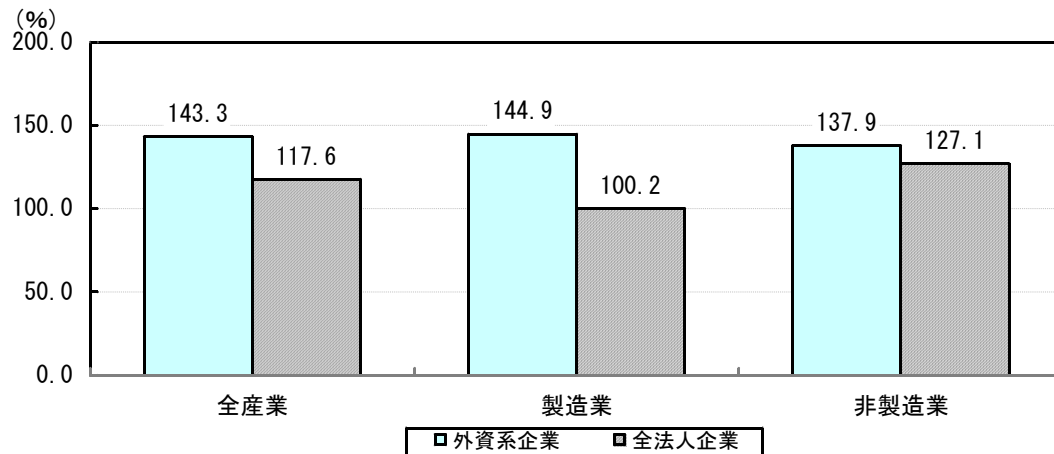
第6-17図 固定比率



注. 固定比率＝固定資産／自己資本×100

出典 全法人企業の固定比率：法人企業統計（財務省）

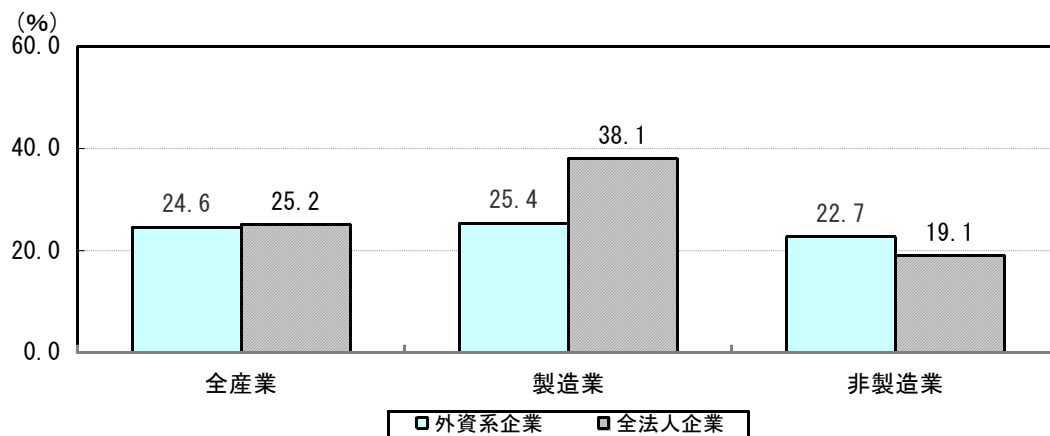
第6-18図 固定長期適合率



注. 固定長期適合率＝固定資産／（自己資本＋長期借入金）×100

出典 全法人企業の固定長期適合率：法人企業統計（財務省）

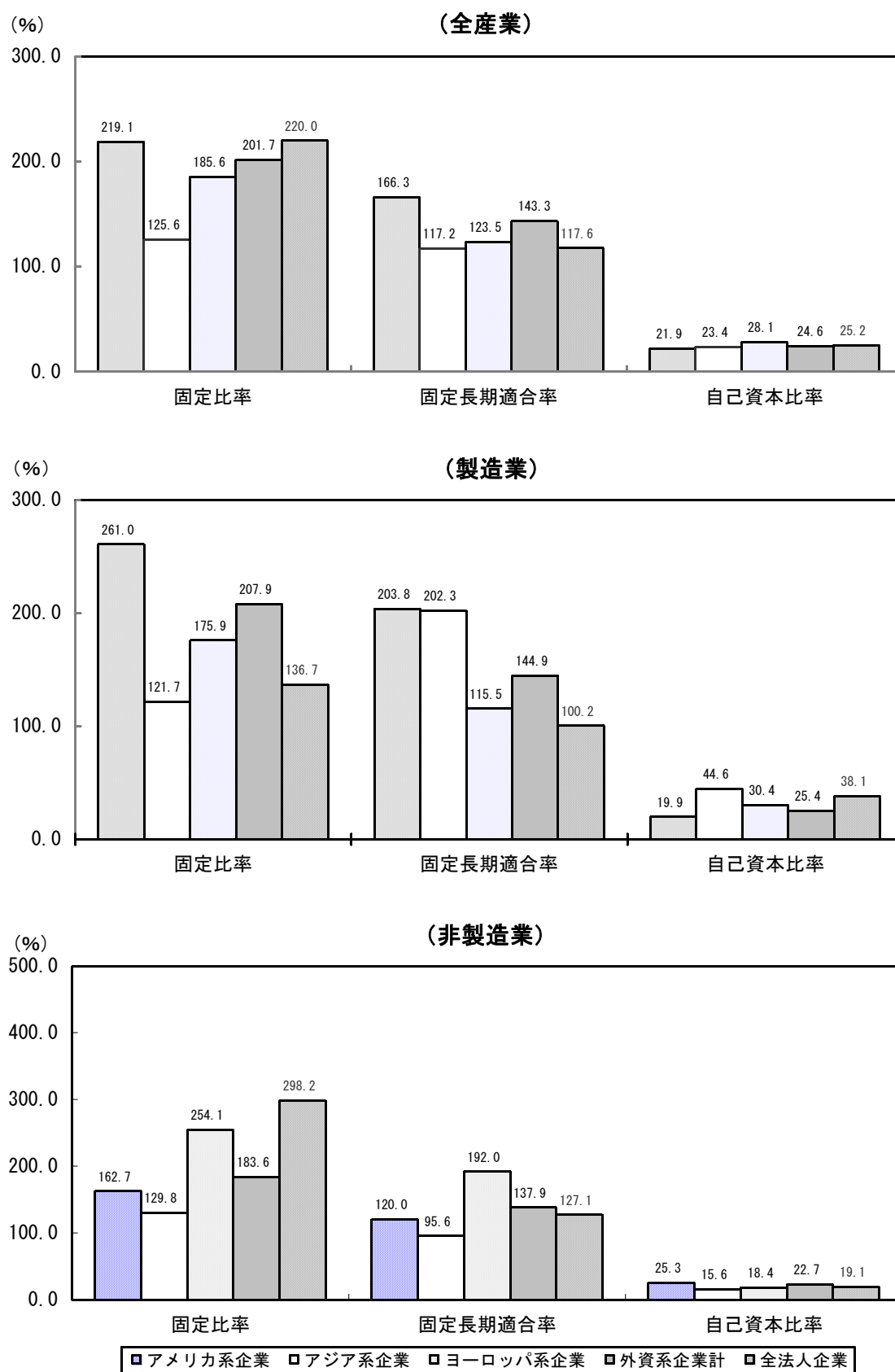
第6-19図 自己資本比率



注. 自己資本比率＝自己資本／総資本×100

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-20図 財務安定性比率（母国籍別）



出典 全法人企業の固定比率、固定長期適合率、自己資本比率：法人企業統計（財務省）

7. 資金調達の状況

短期借入金の割合が上昇

1. 2001年度の借入金総額は6兆7423億円、前年度比5.2%の増加となった。このうち、短期借入金は3兆7699億円、同38.1%の大幅な増加、長期借入金^{注1}は2兆9724億円、同▲19.2%の減少となった。

また、債務保証による借入金は3993億円と前年度比▲68.3%減少した。借入金に占める割合は5.9%（同▲12.9ポイント低下）となった（第7-1表、第7-1図）。

2. 借入金依存度^{注2}をみると、全産業では29.9%、前年度比1.8ポイントの上昇となった。このうち、製造業は23.2%、同▲1.1ポイントの低下、非製造業は46.8%、同8.2ポイントの上昇となり、前年度に引き続き借入金による資金調達の割合が上昇している。

これを全法人企業と比較すると、製造業では集計企業が23.2%で、全法人企業の26.4%と比べて3.2ポイント低いが、非製造業では集計企業が46.8%となり、全法人企業の43.5%と比べて初めて3.2ポイント上回った（第7-2図）。

注1. 集計企業の長期借入金は「借入金総額－短期借入金」によった。

注2. 借入金依存度＝借入金総額／総資本×100

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）

第7-1表 借入金、借入金依存度

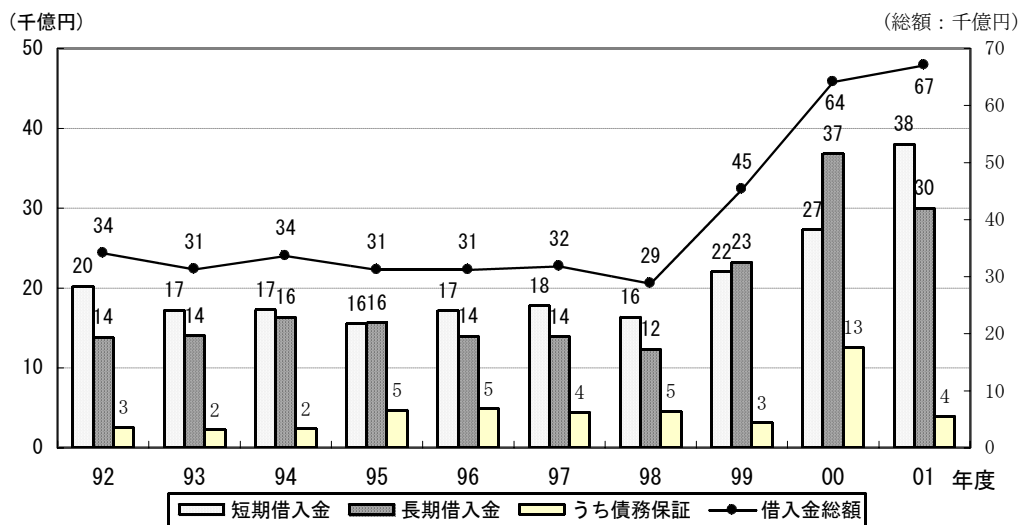
（単位：億円、%）

	2000年度	前年度比(差)	構成比	2001年度	前年度比(差)	構成比
借入金総額	64,078	41.5	100.0	67,423	5.2	100.0
うち債務保証	12,603	301.1	18.8	3,993	▲68.3	5.9
短期借入金	27,301	23.9	42.6	37,699	38.1	55.9
長期借入金	36,778	58.1	57.4	29,724	▲19.2	44.1
借入金依存度	28.1	4.2	－	29.9	1.8	－

注1. 「うち債務保証」は、短期借入金、長期借入金の両方に関するもの。

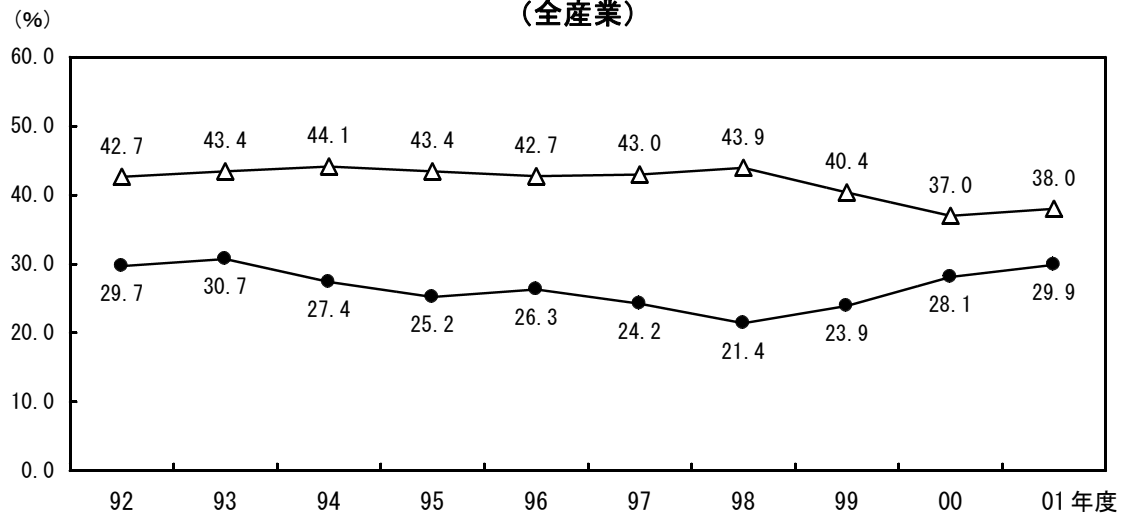
注2. 借入金依存度＝借入金／総資本×100

第7-1図 借入金の推移

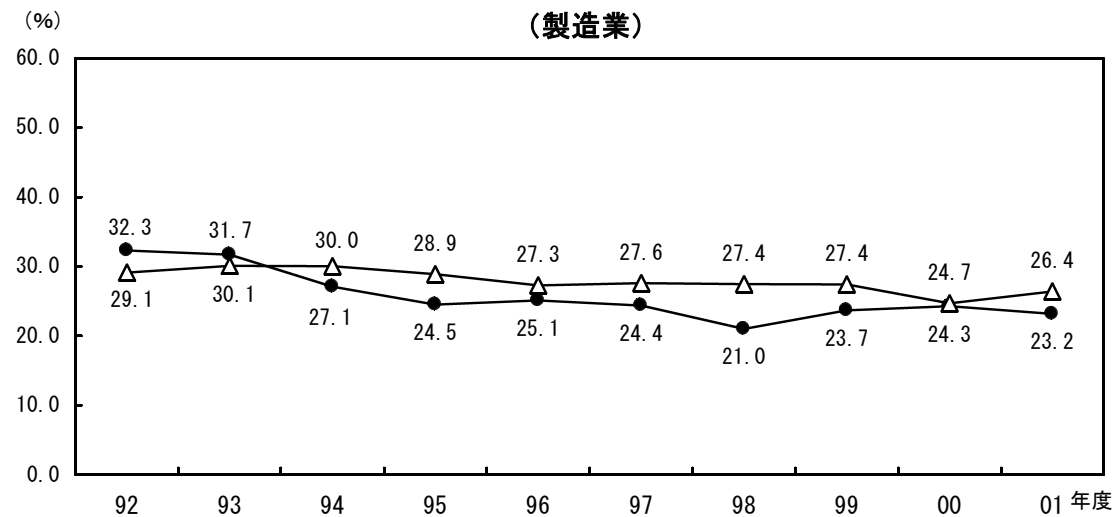


第7-2図 借入金依存度の推移

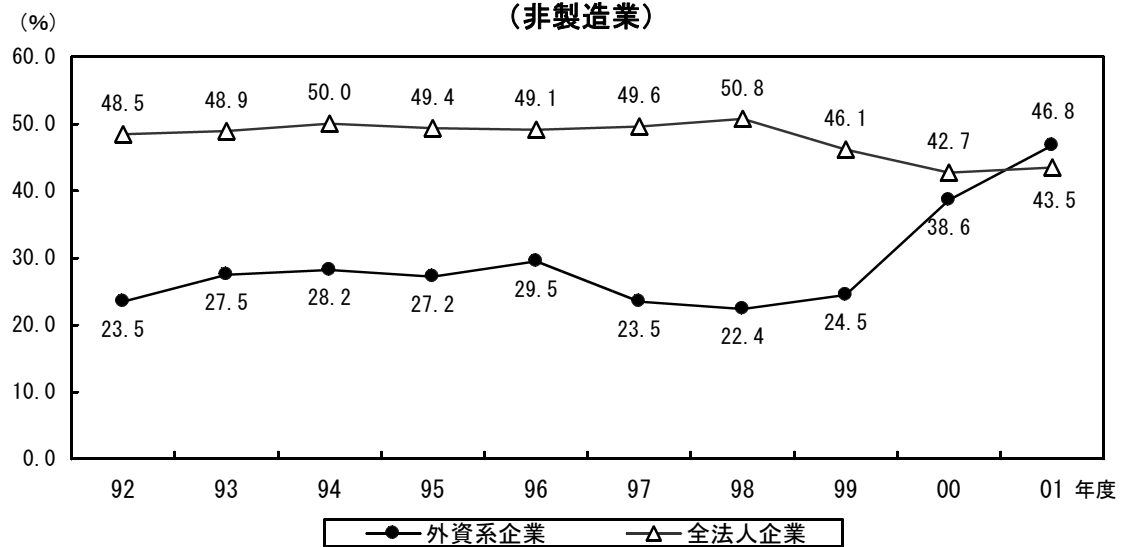
(全産業)



(製造業)



(非製造業)



注. 借入金依存度＝借入金総額／総資本×100

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）

8. 設備投資の状況

設備投資額は非製造業が増加

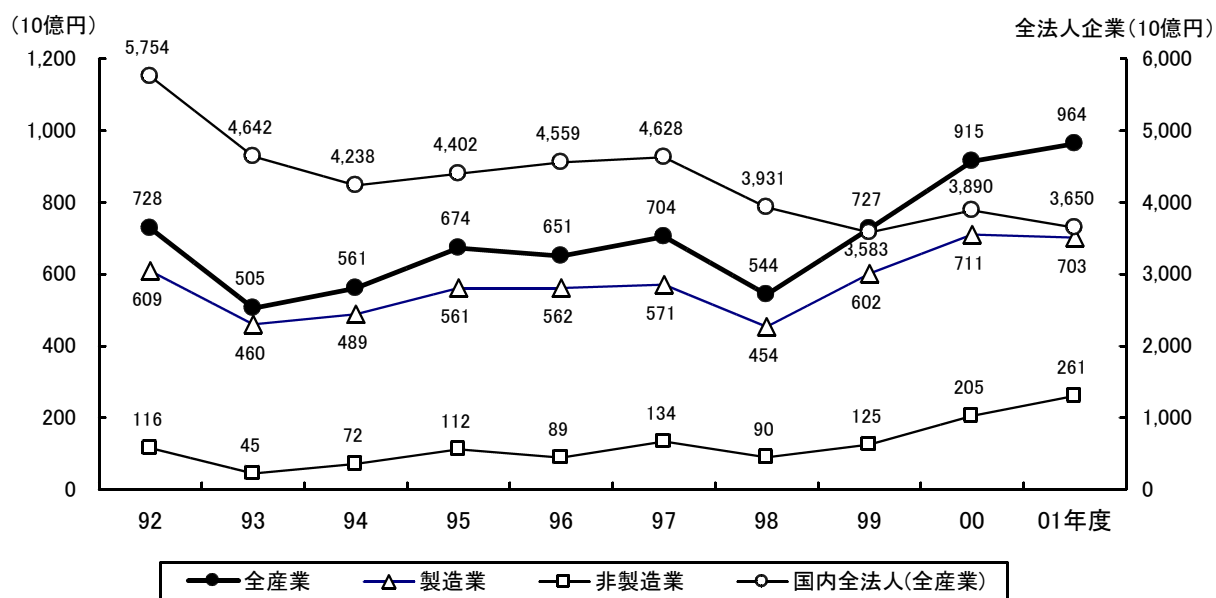
1. 2001年度の設備投資額は、全産業で9639億円、前年度比5.3%増と3年連続の増加となった。全法人企業では同▲6.2%の減少となったことから、全法人企業に対する集計企業の占める割合は2.6%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇した（第8-1図、第8-1表）。

このうち、製造業は7026億円、前年度比▲1.0%の減少、非製造業は2614億円、同27.3%増と大幅に増加した。全法人企業に対する割合は、製造業が6.2%、前年度比0.8ポイント上昇、非製造業が1.0%、同0.2ポイントの上昇となった（第8-1図、第8-1表）。

2. 主な業種をみると、卸・小売業が前年度に比べて倍増し、1014億円、情報通信機械を含む電気機械は、3206億円、同3.2%増加、輸送機械は2275億円、同0.3%の増加となった。一方、化学・医薬品は827億円、同▲30.4%の大幅な減少となった（第8-1表、第8-2図）。
3. 母国籍別にみると、アメリカ系企業は6472億円、前年度比8.7%の増加、ヨーロッパ系企業も2523億円で、同1.6%の増加となった。アジア系企業は190億円と5倍を超える大幅な伸びとなった（第8-2表）。

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1図 設備投資額の推移

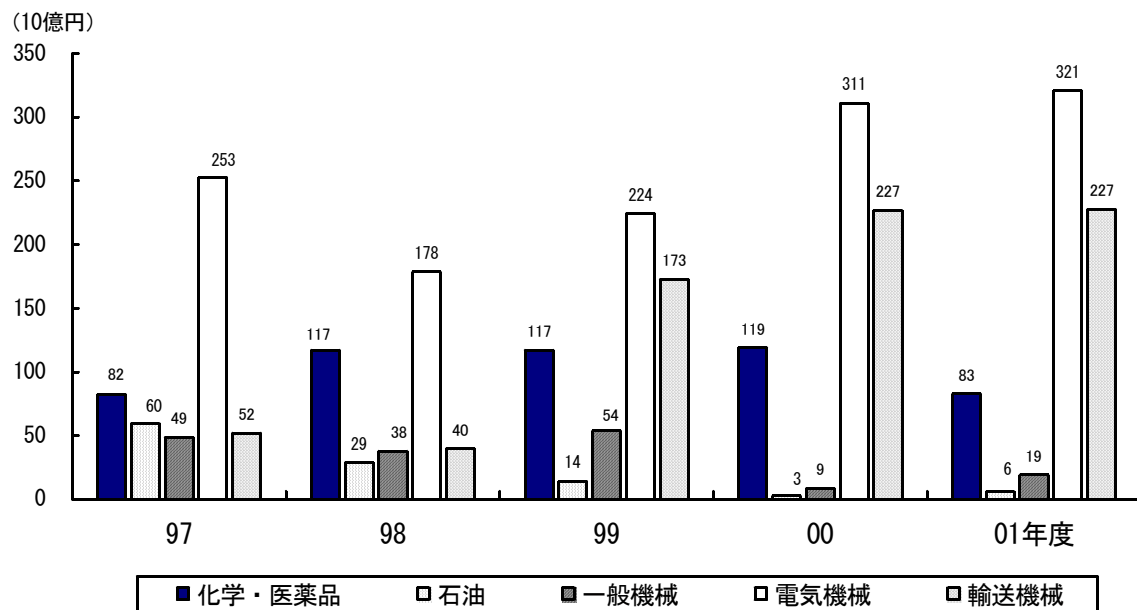


第8-1表 集計企業と全法人企業における設備投資額

(単位：億円、%)

	集計企業 (A)			全法人企業 (B)			A/B	
	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度
全産業	9,151	9,639	5.3	388,962	365,023	▲ 6.2	2.4	2.6
製造業	7,098	7,026	▲ 1.0	132,383	112,915	▲ 14.7	5.4	6.2
食料品	104	183	75.6	13,763	11,383	▲ 17.3	0.8	1.6
化学・医薬品	1,189	827	▲ 30.4	13,678	14,779	8.0	8.7	5.6
化学	570	467	▲ 18.1	-	-	-	-	-
医薬品	619	361	▲ 41.7	-	-	-	-	-
金属製品	11	42	291.5	4,301	5,171	20.2	0.2	0.8
一般機械	85	190	122.9	6,922	5,732	▲ 17.2	1.2	3.3
電気機械・情報通信機械	3,108	3,206	3.2	39,266	24,058	▲ 38.7	7.9	13.3
電気機械	125	155	24.5	-	-	-	-	-
情報通信機械	2,983	3,050	2.3	-	-	-	-	-
輸送機械	2,267	2,275	0.3	13,524	14,559	7.7	16.8	15.6
非製造業	2,054	2,614	27.3	256,579	252,108	▲ 1.7	0.8	1.0
情報通信・運輸業	1,261	1,134	▲ 10.0	65,448	50,989	▲ 22.1	1.9	2.2
卸・小売業	516	1,014	96.4	49,550	44,346	▲ 10.5	1.0	2.3
卸売業	364	633	73.9	-	-	-	-	-
小売業	152	381	150.5	-	-	-	-	-
サービス業	21	77	267.8	87,746	100,542	14.6	0.0	0.1

第8-2図 設備投資額の推移（主要業種）



注. 電気機械には情報通信機械を含む。

第8-2表 母国籍別の設備投資額

(単位：億円、%)

		2000年度	2001年度	前年度比
世 界 計	全 産 業	9,151	9,639	5.3
	製 造 業	7,098	7,026	▲ 1.0
	非製造業	2,054	2,613	27.3
アメリカ系企業	全 産 業	5,956	6,472	8.7
	製 造 業	4,303	4,646	8.0
	非製造業	1,653	1,826	10.5
アジア系企業	全 産 業	34	190	463.1
	製 造 業	6	175	2,947.0
	非製造業	28	15	▲ 46.8
ヨーロッパ系企業	全 産 業	2,484	2,523	1.6
	製 造 業	2,182	1,756	▲ 19.5
	非製造業	302	767	154.0

9. 研究開発の状況

研究開発費は▲1.1%の減少

1. 2001年度の研究開発費は、製造業が6456億円、前年度比▲2.3%減少、非製造業が213億円、同54.6%の増加となり、全体では6669億円、同▲1.1%の減少となった。

業種別にみると、研究開発費全体の7割を占める輸送機械（4780億円、同▲1.9%減少）、化学（250億円、同▲37.7%減少）、電気機械（184億円、同▲11.7%減少）等が減少した。

一方、医薬品（1020億円、同17.6%増加）、卸売業（135億円、同53.5%増加）等が増加となった（第9-1表、第9-1図）。

2. 研究開発費を1社平均でみると、製造業が32億円、前年度比6.5%増加、非製造業が2億円、同74.1%増加、全体では23億円、同8.8%の増加となった。1社当たりの研究開発費が多い業種は、輸送機械、医薬品、電気機械、石油、非鉄金属、化学の順となって（第9-1表、第9-2図）。

3. 製造業の研究開発費について全法人企業と比較すると、全法人企業に占める割合は、前年度と比べて▲0.4ポイント低下して7.0%となった。うち、製造業平均を上回っている業種は、輸送機械（22.1%）、石油（10.8%）、化学・医薬品（7.8%）となっている（第9-2表）。

4. 売上高研究開発費比率^注をみると、製造業4.8%、非製造業1.5%と、それぞれ前年度比で0.1ポイント、0.6ポイント上昇していることから、全産業では4.5% 同0.2ポイントの上昇となった（第9-3図）。

製造業のうち、主な業種をみると、医薬品、電気機械が前年度に比べて上昇し、化学、一般機械等が低下、輸送機械は横ばいとなった。また、全法人企業と比較すると、集計企業のなかでウエイトの高い輸送機械の売上高研究開発費比率が高いことから、製造業計でも集計企業が上回っている（第9-4図）。

5. 研究員数は2万4277人、1社平均研究員数は122人であった。1社平均研究員数を業種別にみると、輸送機械952人、情報通信機械284人、医薬品158人などとなっている（第9-3表）。

注. 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

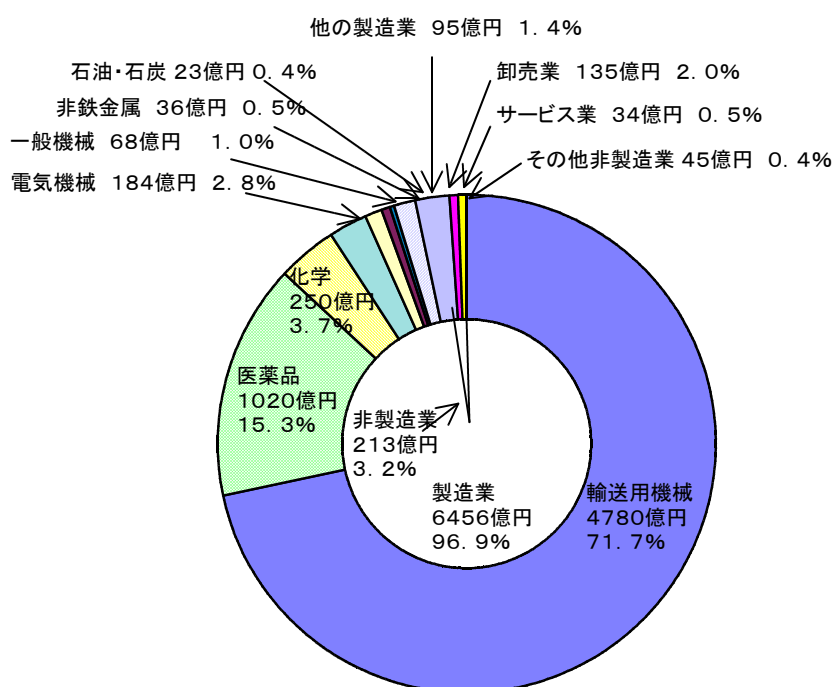
出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

第9-1表 研究開発費の状況

(単位：百万円、%)

	研究開発費				1社平均研究開発費		
	2000年度	2001年度	前年度比	構成比	2000年度	2001年度	前年度比
全産業	674,318	666,865	▲ 1.1	100.0	2,120	2,307	8.8
製造業	660,534	645,552	▲ 2.3	96.8	3,016	3,212	6.5
食料品	1,047	1,196	14.2	0.2	349	199	▲ 43.0
化学	40,085	24,960	▲ 37.7	3.7	703	480	▲ 31.7
医薬品	86,698	101,963	17.6	15.3	3,941	5,098	29.4
石油	2,470	2,340	▲ 5.3	0.4	823	585	▲ 28.9
非鉄金属	3,624	3,599	▲ 0.7	0.5	518	514	▲ 0.8
一般機械	9,158	6,770	▲ 26.1	1.0	398	339	▲ 14.8
電気機械	20,810	18,367	▲ 11.7	2.8	867	765	▲ 11.8
情報通信機械	5,149	3,166	▲ 38.5	0.5	396	264	▲ 33.3
輸送機械	487,356	478,034	▲ 1.9	71.7	20,307	22,764	12.1
精密機械	1,849	1,548	▲ 16.3	0.2	103	119	15.5
非製造業	13,784	21,313	54.6	3.2	139	242	74.1
情報通信・運輸業	4,687	4,419	▲ 5.7	0.7	469	402	▲ 14.3
卸売業	8,787	13,486	53.5	2.0	116	207	78.4

第9-1図 研究開発費の業種別シェア



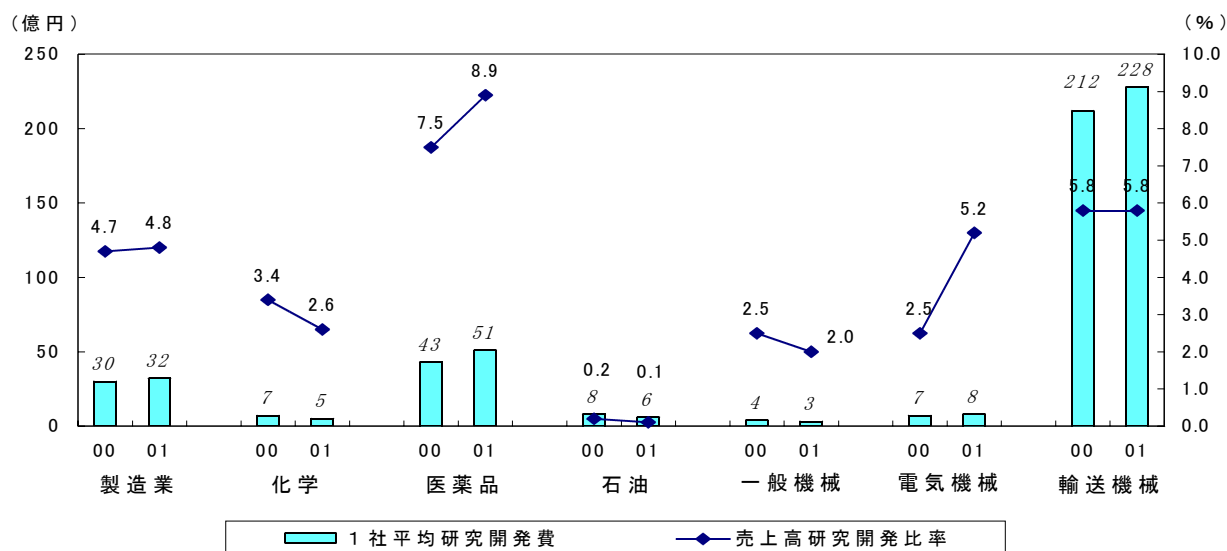
第9-2表 集計企業と全法人企業における研究開発費比較（製造業）

（単位：億円、％）

	集計企業（Ａ）			全法人企業（Ｂ）			Ａ／Ｂ	
	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度
製造業	6,605	6,456	▲ 2.3	88,962	91,660	3.0	7.4	7.0
化学・医薬品	1,268	1,269	0.1	15,734	16,288	3.5	8.1	7.8
石油	25	23	▲ 5.3	244	216	▲ 11.5	10.1	10.8
一般機械	92	68	▲ 26.1	9,754	10,222	4.8	0.9	0.7
電気機械	208	184	▲ 11.7	17,462	6,128	▲ 64.9	1.2	3.0
情報通信機械	51	32	▲ 38.5	9,500	21,294	124.1	0.5	0.1
輸送機械	4,874	4,780	▲ 1.9	19,631	21,651	10.3	24.8	22.1

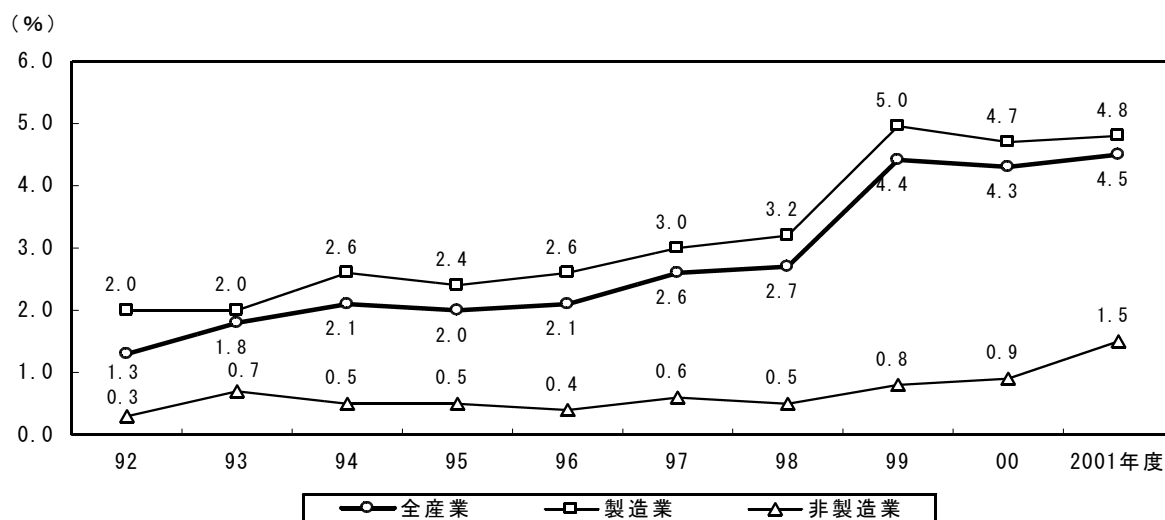
出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

第9-2図 1社平均研究開発費及び売上高研究開発費比率

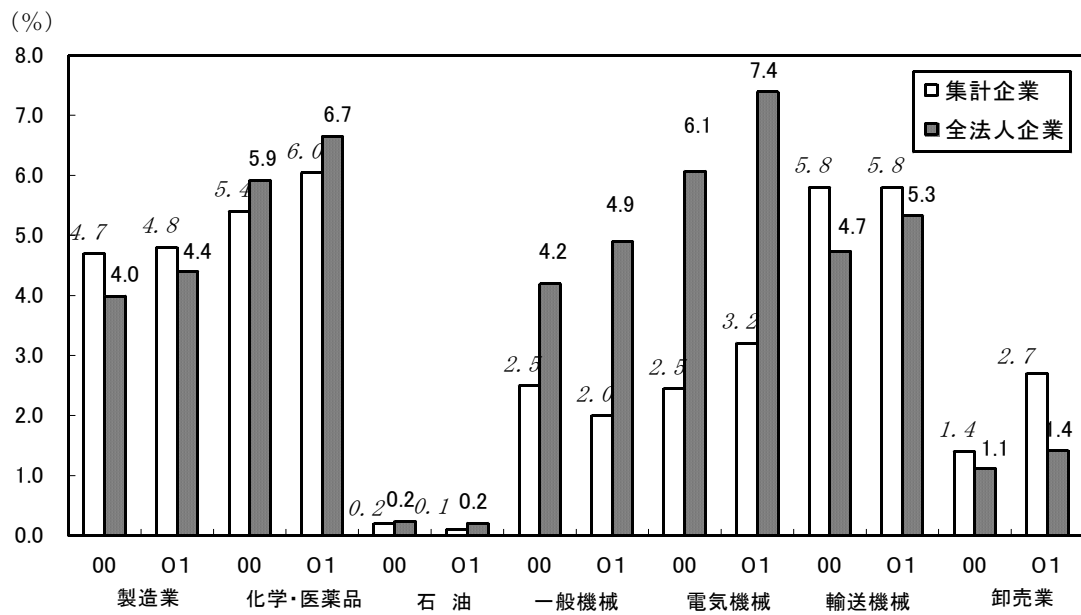


注：電気機械には情報通信機械を含む。

第9-3図 売上高研究開発費比率の推移



第9-4図 集計企業と全法人企業における研究開発費比較



注．電気機械には情報通信機械を含む。

第9-3表 研究員数の状況

(単位：人)

	研究員数	1社平均
全産業	24,277	122
製造業	23,588	157
化学	1,870	39
医薬品	2,687	158
一般機械	439	49
電気機械	390	33
情報通信機械	3,402	284
輸送機械	14,281	952
精密機械	103	11
非製造業	689	14

10. 雇用の状況

従業者数は製造業で減少、非製造業が増加

1. 2001年度の従業者数は、32.9万人で前年度に比べ▲0.5%の減少となった。このうち、製造業は23.2万人、同▲3.4%の減少、非製造業は9.7万人で、同7.4%の増加となった（第10-1表、第10-1図）。

全法人企業に占める割合をみると、全産業では0.8%、製造業は2.4%、非製造業0.3%とそれぞれ前年度比横ばいであった（第10-2表）。

2. 業種別にみると、輸送機械（10.5万人、前年度比▲3.3%減）、情報通信機械（3.8万人、同▲2.4%減）、化学（1.7万人、同▲20.0%減）などが減少し、卸売業（3.8万人、同4.9%増）、医薬品（3.0万人、同3.7%増）、情報通信・運輸業（2.4万人、同38.9%増）などが増加した（第10-1表）。
3. 1社平均の従業者数をみると、全産業では209人、前年度比▲3.2%の減少、製造業は434人、同▲6.1%の減少、非製造業は93人で、同4.5%の増加となった。業種別にみると、情報通信機械（872人、前年度比▲2.5%減）、石油（230人、同▲13.2%減）、電気機械（171人、同▲15.3%減）、一般機械（129人、同▲9.8%減）などが減少し、輸送機械（2696人、同1.7%増）、医薬品（924人、同0.5%増）、情報通信・運輸業（155人、同22.0%増）、卸売業（57人、同9.6%増）などが増加した（第10-1表）。
4. 母国籍別にみると、アメリカ系企業は16.4万人、前年度比▲4.0%の減少となった。一方、アジア系企業は7千人で、同68.4%の大幅な増加、ヨーロッパ系企業は13.9万人で、同2.8%の増加となった。

業種別にみると、製造業ではヨーロッパ系企業（前年度比▲6.3%減）、アメリカ系企業（同▲1.3%減）は減少し、アジア系企業が前年度比で約3倍増となった。非製造業では、アメリカ系企業（前年度比▲9.2%減）が減少し、ヨーロッパ系企業（同36.0%増）及びアジア系企業（同31.4%増）がともに大幅な増加となった（第10-3表）。

1社平均の従業者数をみると、アジア系企業は製造業、非製造業とも増加し、ヨーロッパ系企業は製造業が減少、非製造業が増加、アメリカ系企業は製造業、非製造業とも減少となった（第10-2図）。

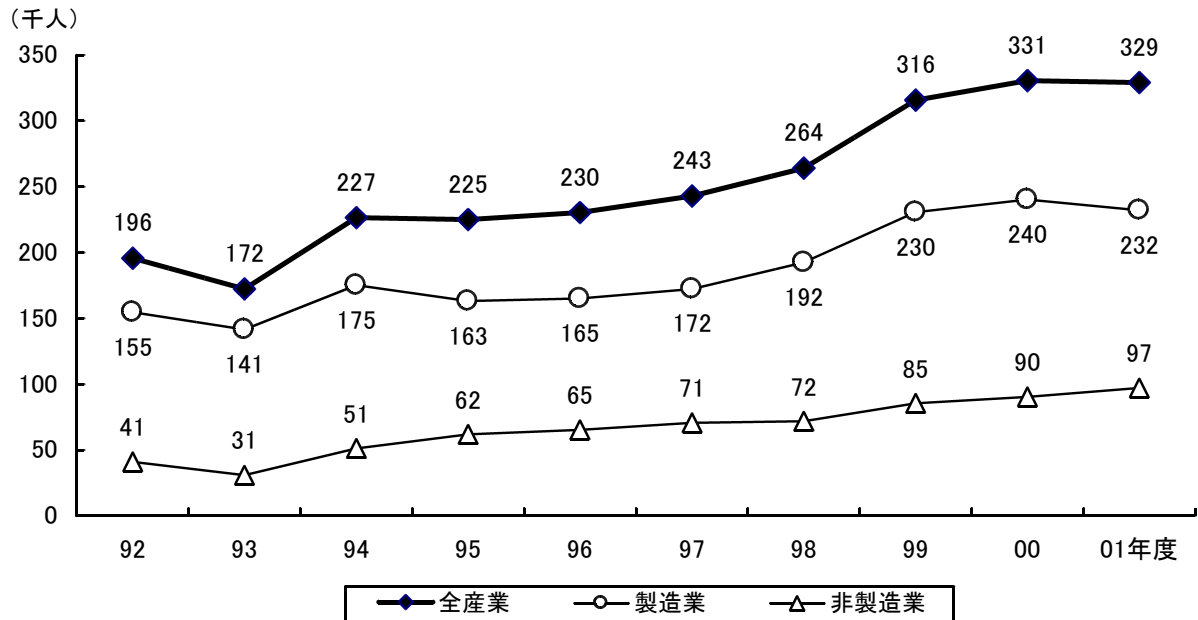
出典 全法人企業の従業者数：毎月勤労統計（厚生労働省）

第10-1表 従業者数の状況

(単位：人、%)

	従業者数			1社平均従業者数		
	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比
全産業	330,558	328,936	▲ 0.5	216	209	▲ 3.2
製造業	240,232	231,955	▲ 3.4	462	434	▲ 6.1
食料品	3,370	2,742	▲ 18.6	211	171	▲ 19.0
化学	21,071	16,863	▲ 20.0	195	170	▲ 12.8
医薬品	28,502	29,567	3.7	919	924	0.5
石油	2,120	1,608	▲ 24.2	265	230	▲ 13.2
非鉄金属	1,653	1,741	5.3	103	109	5.8
一般機械	9,456	9,414	▲ 0.4	143	129	▲ 9.8
電気機械	9,508	9,432	▲ 0.8	202	171	▲ 15.3
情報通信機械	39,317	38,357	▲ 2.4	894	872	▲ 2.5
輸送機械	108,718	105,129	▲ 3.3	2,652	2,696	1.7
精密機械	6,709	7,084	5.6	132	134	1.5
非製造業	90,326	96,981	7.4	89	93	4.5
情報通信・運輸業	17,388	24,145	38.9	127	155	22.0
卸売業	36,544	38,352	4.9	52	57	9.6
小売業	11,192	14,550	30.0	280	251	▲ 10.4
サービス業	15,963	11,686	▲ 26.8	136	78	▲ 42.6

第10-1図 従業者数の推移



第10-2表 集計企業と全法人企業における従業者数比較

(単位：千人、%)

	集計企業 (A)			全法人企業 (B)			A/B	
	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度
全産業	331	329	▲ 0.5	43,026	42,839	▲ 0.4	0.8	0.8
製造業	240	232	▲ 3.4	9,921	9,499	▲ 4.3	2.4	2.4
食料品	3	3	▲ 18.6	1,411	1,424	0.9	0.2	0.2
化学・医薬品	50	46	▲ 6.3	454	441	▲ 2.9	10.9	10.5
石油	2	2	▲ 24.2	34	33	▲ 2.9	6.2	4.9
非鉄金属	2	2	5.3	169	159	▲ 5.9	1.0	1.1
一般機械	9	9	▲ 0.4	994	946	▲ 4.8	1.0	1.0
電気機械	49	48	▲ 2.1	1,774	1,622	▲ 8.6	2.8	2.9
輸送機械	109	105	▲ 3.3	950	921	▲ 3.1	11.4	11.4
精密機械	7	7	5.6	241	233	▲ 3.3	2.8	3.0
非製造業	90	97	7.4	33,105	33,340	0.7	0.3	0.3
情報通信・運輸業	17	24	38.9	3,448	3,453	0.1	0.5	0.7
卸・小売業	48	53	10.8	10,563	10,528	▲ 0.3	0.5	0.5
サービス業	16	12	▲ 26.8	12,957	13,282	2.5	0.1	0.1

注1. 電気機械には情報通信機械を含む。

2. 全法人企業の情報通信・運輸業は運輸・通信業、卸・小売業は卸・小売・飲食店を用いた。

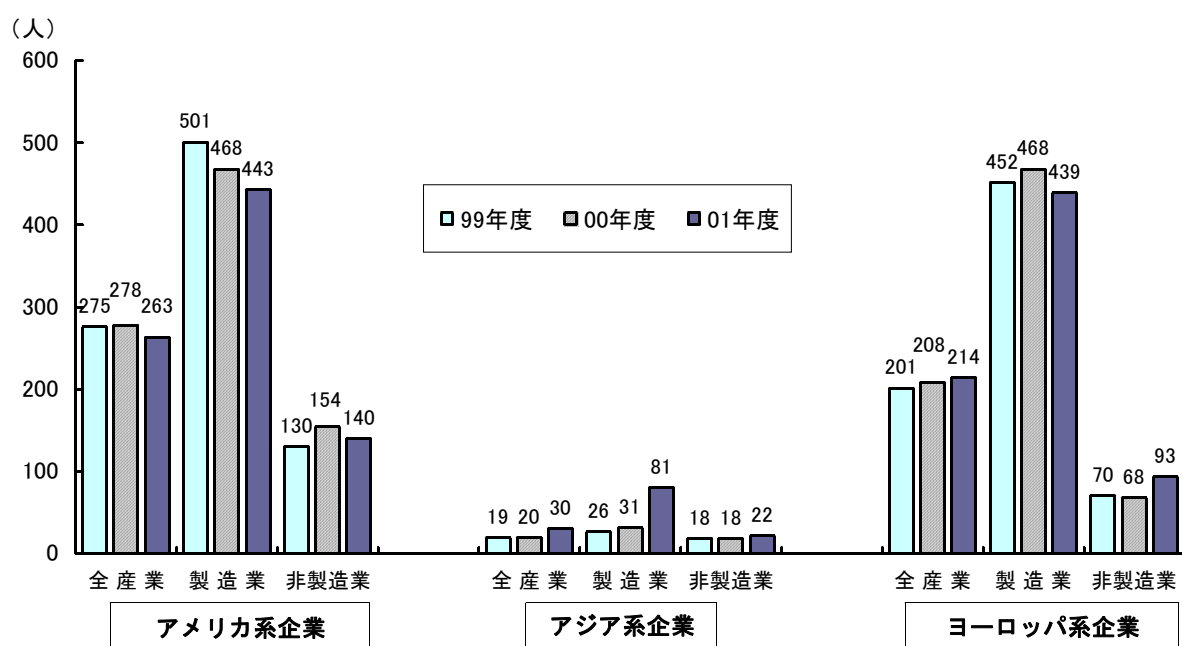
出典 全法人企業：毎月勤労統計（厚生労働省）

第10-3表 母国籍別の従業者数

(単位：人、%)

	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比	2000年度	2001年度	前年度比
全産業	170,630	163,863	▲ 4.0	4,082	6,876	68.4	134,791	138,577	2.8
製造業	113,650	112,135	▲ 1.3	876	2,737	212.4	105,833	99,204	▲ 6.3
食料品	2,932	2,547	▲ 13.1	x	x	x	434	x	x
化学	15,688	11,549	▲ 26.4	x	x	x	5,335	4,678	▲ 12.3
医薬品	4,843	8,348	72.4	-	-	-	19,572	20,222	3.3
非鉄金属	1,389	1,534	10.4	x	x	x	x	x	x
一般機械	3,987	4,889	22.6	-	-	-	5,438	4,518	▲ 16.9
電気機械	4,584	4,978	8.6	223	314	40.8	4,610	3,362	▲ 27.1
情報通信機械	37,861	37,049	▲ 2.1	188	853	353.7	1,200	386	▲ 67.8
輸送機械	34,698	32,441	▲ 6.5	-	x	-	59,159	57,757	▲ 2.4
精密機械	3,920	3,851	▲ 1.8	204	213	4.4	2,440	2,893	18.6
非製造業	56,980	51,728	▲ 9.2	3,206	4,139	29.1	28,958	39,373	36.0
情報通信・運輸業	12,710	11,774	▲ 7.4	289	371	28.4	3,782	11,730	210.2
卸売業	17,489	18,291	4.6	2,286	3,156	38.1	16,353	15,690	▲ 4.1
小売業	4,485	6,182	37.8	x	x	x	6,624	8,263	24.7
サービス業	13,197	7,506	▲ 43.1	487	564	15.8	2,184	3,438	57.4

第10-2図 母国籍別の1社平均従業者数



11. 将来計画、ストックオプション制度の採用状況

事業の拡大を図るとの回答が63.9%

1. 将来計画についての設問に「現在の事業領域で事業拡大を図る」との積極的な姿勢を示す回答が63.9%、前年度比6.1ポイントの上昇となった。特に製造業では66.8%、同8.5ポイントの上昇と高い。「事業の多角化を図る」は6.5%、前年度比▲1.3ポイントの低下、この回答も製造業が5.2%、同▲3.2ポイントと低下幅が大きい。「事業の再編・縮小を図る」は4.1%、前年度比▲3.2ポイントの低下。「撤退も検討中」は極めて水準が低く、1.3%、前年度比はほぼ横ばいとなっている（第11-1表）。
2. スtockオプション制度の導入状況は16.8%、製造業では18.4%、非製造業は16.0%となっている。これを全法人企業と比べると、全産業で11.8ポイント、製造業では14.1ポイント、非製造業は10.4ポイント、それぞれ集計企業が高くなっている（第11-2表）。

出典 全法人企業：企業活動基本調査（経済産業省）

第11-1表 将来計画

（単位：％）

	全産業			製造業			非製造業		
	2000年度	2001年度	前年度差	2000年度	2001年度	前年度差	2000年度	2001年度	前年度差
事業の多角化を図る	7.8	6.5	▲ 1.3	8.4	5.2	▲ 3.2	7.5	7.1	▲ 0.4
現在の事業領域で事業拡大を図る	57.8	63.9	6.1	58.3	66.8	8.5	57.5	62.3	4.8
現状維持	25.9	24.3	▲ 1.6	25.6	23.3	▲ 2.3	26.1	24.8	▲ 1.3
事業の再編・縮小を図る	7.3	4.1	▲ 3.2	7.0	3.7	▲ 3.3	7.5	4.4	▲ 3.1
撤退も検討中	1.2	1.3	0.1	0.7	1.0	0.3	1.4	1.4	0.0

第11-2表 スtockオプション制度の導入状況

（単位：％）

	集計企業			全法人企業		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
導入している	16.8	18.4	16.0	5.0	4.3	5.6
導入を検討している	3.0	2.2	3.5	4.6	4.0	5.2
導入していない	80.2	79.5	80.6	90.4	91.7	89.2

出典 全法人企業：企業活動基本調査（経済産業省）